

**「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」
令和4年度 調査結果とりまとめ
(民間発注者)**

国土交通省不動産・建設経済局建設業課

令和5年5月

目 次

1. 調査の概要.....	1
2. 調査結果	2
2.1 回答者の属性.....	2
2.1.1 企業の属性（業種）	2
2.1.2 資本金.....	2
2.1.3 従業員数.....	3
2.2 工事全般における工期設定の状況.....	4
2.2.1 初めの工期の提案者	4
2.2.2 受注者からの工期設定に関する提案内容	6
2.2.3 工期設定にあたり重視している項目（工事全般）	8
2.2.4 工期設定にあたり重視している項目（工事工程別）	11
2.2.5 発注者の事由により工期変更や一時中止とした工事の有無.....	14
2.2.6 発注者である貴社の事由によって工期を変更した理由	16
2.2.7 契約時、工期に影響を与える条件の明示の有無.....	19
2.2.8 受注者からの工期変更交渉への対応割合	21
2.2.9 受注者からの工期の変更に関する申し出として多い理由.....	23
2.2.10 当初契約時に想定する現場閉所、及び実績での現場閉所のおおよその割合 ..	25
2.3 適正工期確保に向けた取組み	32
2.3.1 中建審「工期に関する基準」の認知状況	32
2.3.2 工期の適正な設定に関する状況.....	34
2.3.3 適切な工期設定のために必要なこと	36
2.3.4 「工期設定支援システム」の利用状況.....	38
2.4 資材価格等の高騰への対応状況	40
2.4.1 資材や原油高騰の影響を受けた工事の有無	40
2.4.2 受注者からの変更契約協議の申し出状況	41
2.4.3 変更協議時の契約変更条項の設定状況.....	43
2.4.4 資材価格高騰を受けての契約変更状況.....	45
2.4.5 資材価格高騰による契約変更を行わなかった理由.....	47
2.4.6 契約約款・契約書の運用状況	49
2.4.7 賃金又は物価の変動に基づく、請負代金額の変更に関する条項の有無.....	51
2.4.8 賃金又は物価の変動に基づく、請負代金額の変更に関する条項の内容.....	52
2.4.9 請負代金変更時の単価に関する条項の有無	54
2.4.10 請負代金変更時の単価に関する条項の内容	55

1. 調査の概要

【調査の目的】

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するためには、発注者側から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。

そのため、民間工事の発注者を対象に、工期設定プロセス等についてアンケート調査を行い、属性（業種）や工期設定方法別等で集計・分析を行った。

【調査対象】

工事発注実績がある民間企業

【調査時点】

令和 5 年 1 月 19 日現在（令和 4 年 1 月以降に発注した工事）

【回答方法】

WEB もしくは FAX による

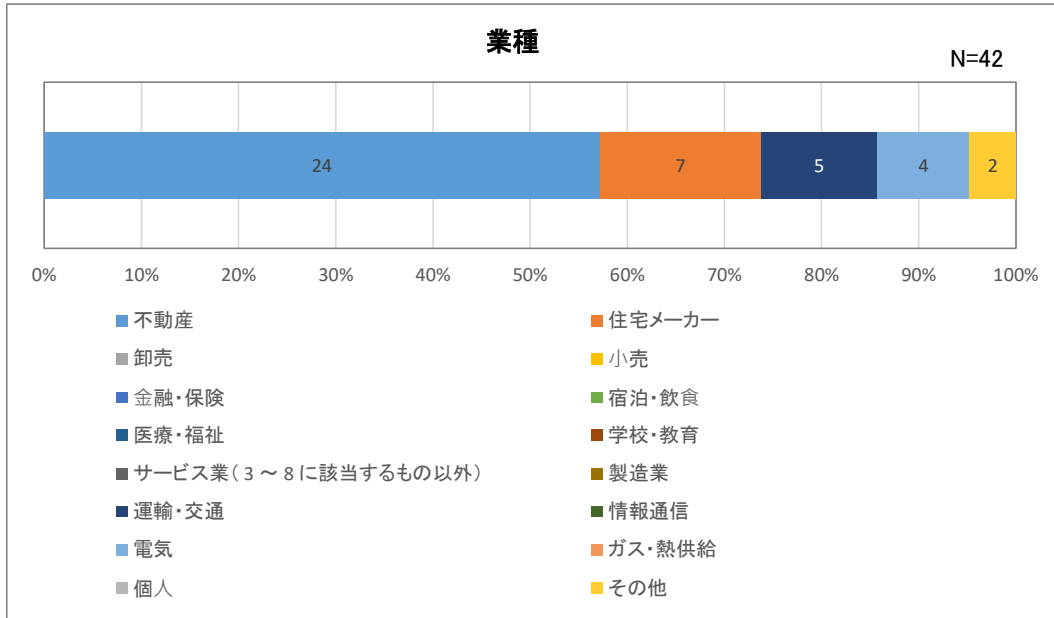
【調査項目】

民間発注工事について、工期の設定状況／工期設定にあたっての受発注者間の協議の有無や状況／工期設定で重視する項目／条件明示の状況／工期変更の有無や理由／現場閉所の状況／「工期に関する基準」等の認知状況／適正な工期設定のために必要なこと／資材価格等の高騰への対応状況 など

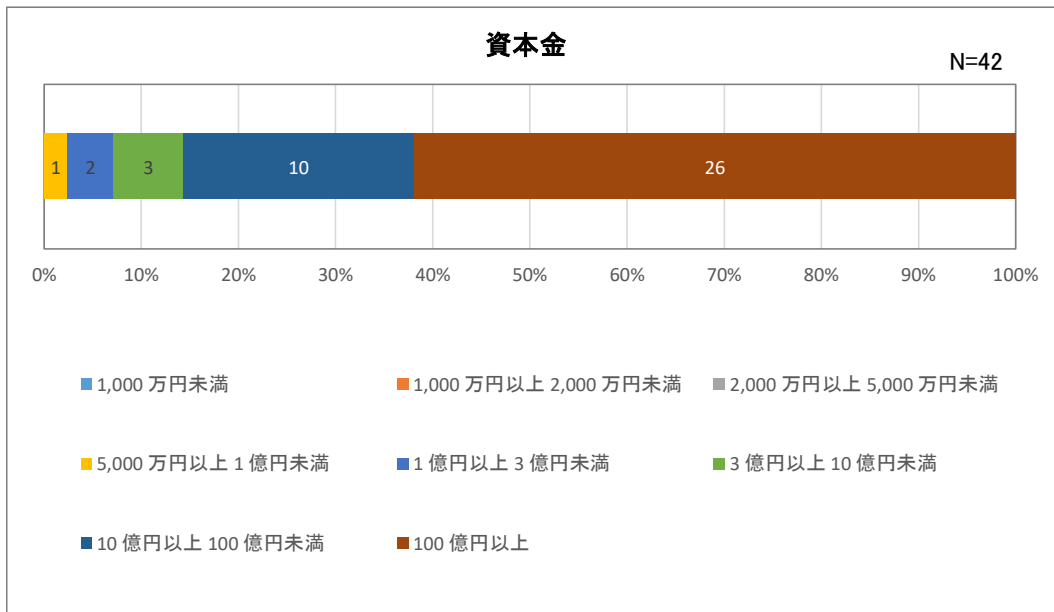
2. 調査結果

2.1 回答者の属性

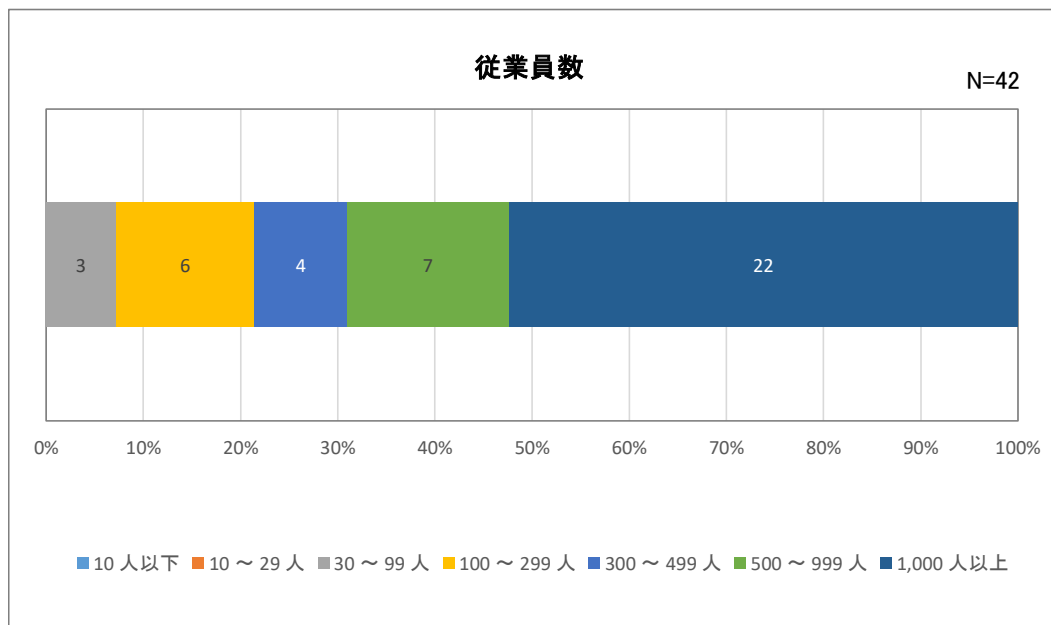
2.1.1 企業の属性（業種）



2.1.2 資本金



2.1.3 従業員数



2.2 工事全般における工期設定の状況

2.2.1 初めの工期の提案者

調査期間中（令和4年1月以降）に貴社が発注した工事全般についてご回答下さい。

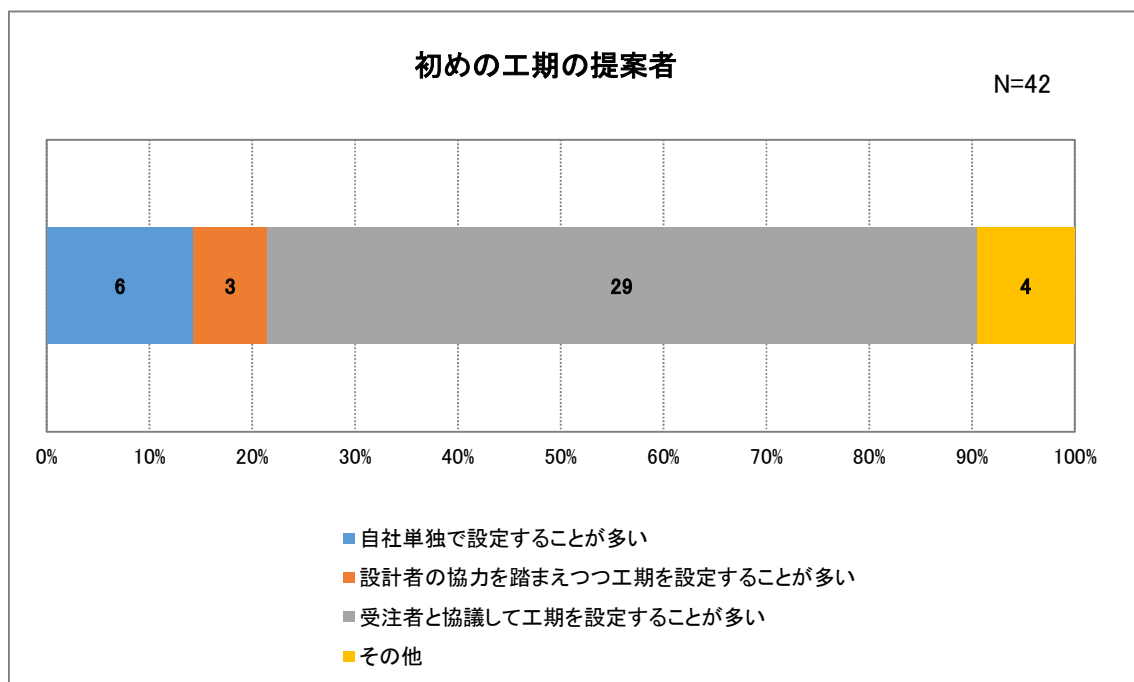
○ 問1-1

貴社が発注した工事では、工期はどのように設定していますか（契約時）。（回答は一つ）

- 1 自社単独で経験則等から設定することが多い
- 2 設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い
- 3 受注者と協議して工期を設定することが多い
- 4 その他

○ 回答の傾向

- 最初の工期は「受注者と協議して工期を設定するが多い」の回答が69%を占めて最も多く、R3年調査結果と同じく、工期設定は受発注者で協議して決定するが多い。
- 属性別では、特に電力分野では他の事業分野と異なり、受注者と協議をしないで工期を設定している傾向にあり、受注者と協議した上で適正な工期設定がなされることが重要である。



○属性別

	合計	自社単独で設定することが多い	設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	受注者と協議して工期を設定することが多い	その他
住宅不動産	31 100.0%	3 9.7%	1 3.2%	24 77.4%	3 9.7%
鉄道	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%

2.2.2 受注者からの工期設定に関する提案内容

○ 問1-2

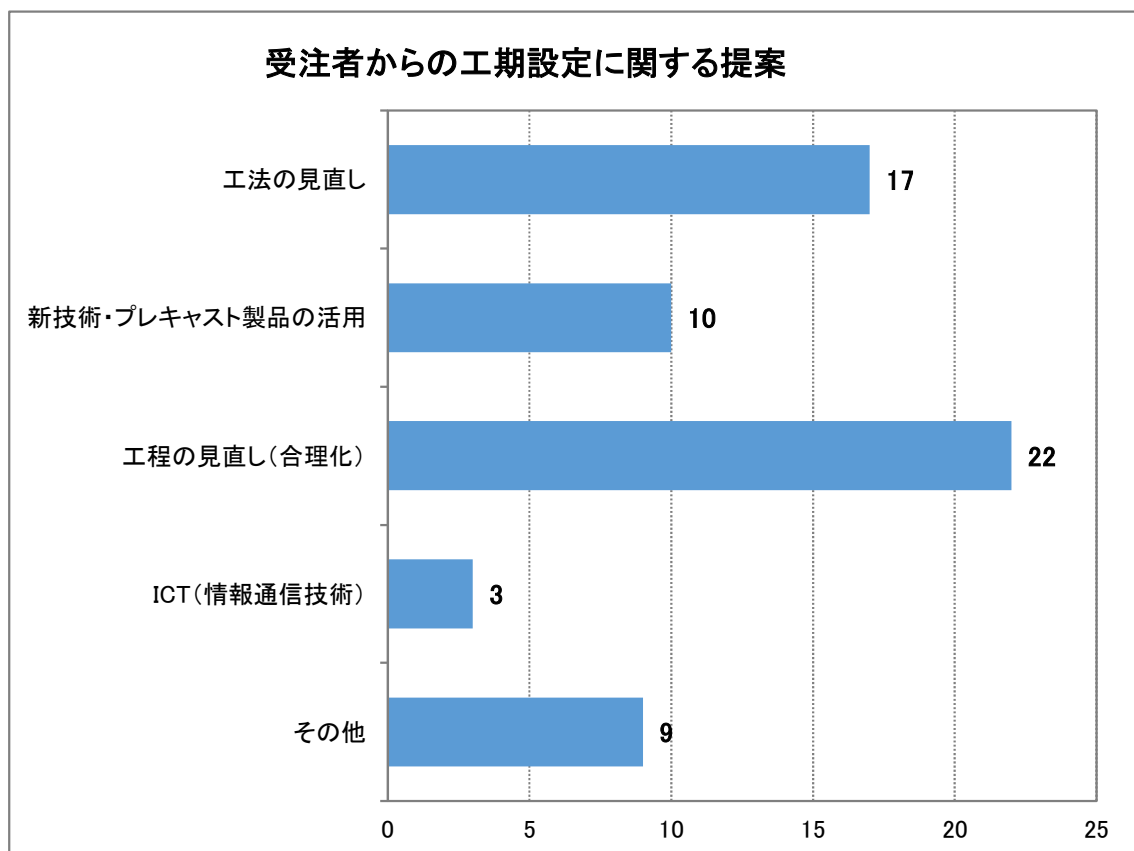
問1-1で「3. 受注者と協議して工期を設定することが多い」を選択された方

受注者から工期設定に対してどのような提案が上がってきますか。（契約時）（複数回答可）

- 1 工法の見直し
- 2 新技術・プレキャスト製品の活用
- 3 工程の見直し（合理化）
- 4 ICT（情報通信技術）
- 5 その他

○ 回答の傾向

- 受注者からなされる工期設定に関する提案内容としては、「工程の見直し（合理化）」の回答が最も多く、次いで「工法の見直し」、「新技術・プレキャスト製品の活用」の回答が多い傾向にある。



○属性別

	合計	工法の見直し	新技術・プレキャスト製品の活用	工程の見直し（合理化）	ICT（情報通信技術）	その他
住宅不動産	50 100.0%	14 28.0%	9 18.0%	17 34.0%	2 4.0%	8 16.0%
鉄道	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%
電力	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%

2.2.3 工期設定にあたり重視している項目（工事全般）

○ 問1-3

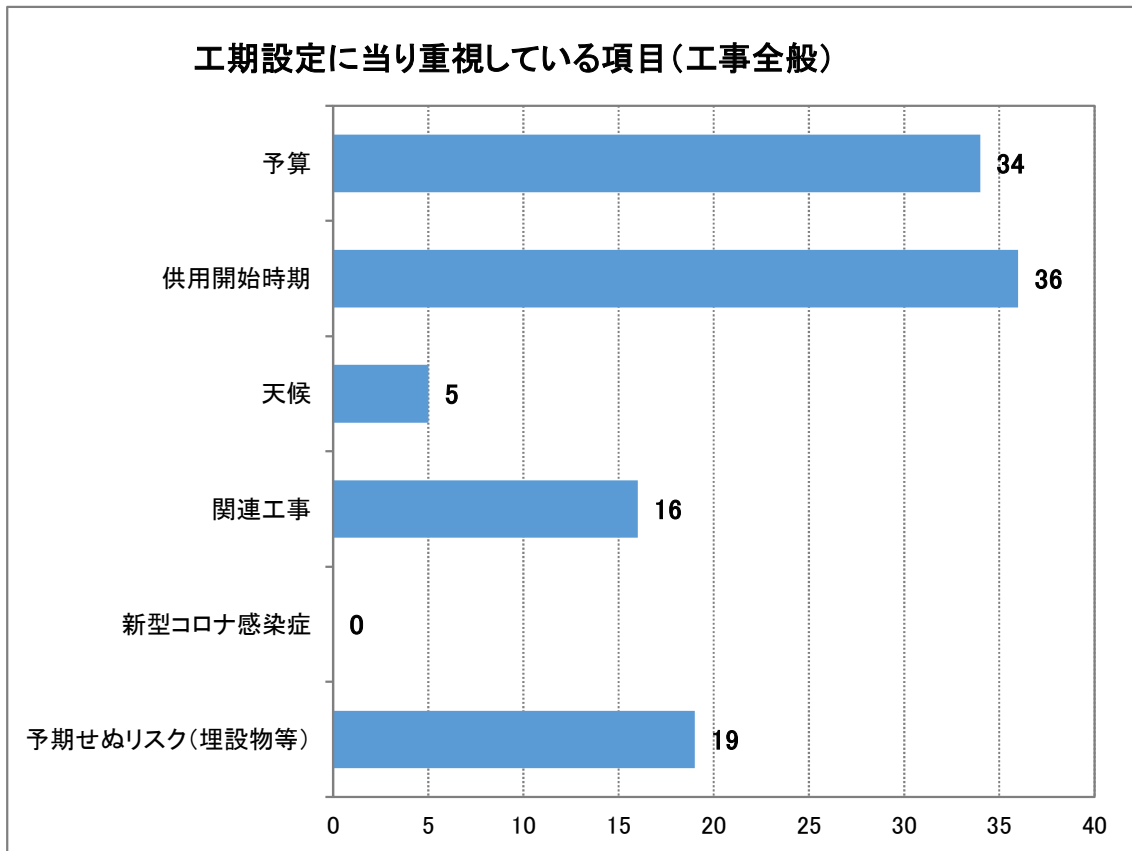
工期の設定にあたって、どのような事項を重視していますか。「工事全般」「工事工程別」それぞれについてご回答下さい。

<工事全般>（回答は最も主要な3つまで）

- 1 予算
- 2 供用開始時期
- 3 天候
- 4 関連工事
- 5 新型コロナ感染症
- 6 予期せぬリスク（埋設物等）

○ 回答の傾向

- 工期設定にあたり、工事全般としては「供用開始時期」及び「予算」を重視している回答が多く、次いで「予期せぬリスク（埋設物等）」や「関連工事」の回答となっている。
- 属性別では、住宅・不動産においては「予算」と「供用開始時期」を重視し、鉄道・電力はこれら項目に加えて「関連工事」の回答も多くなっている。発注する工事の特性によって、工事全般の工期設定で重視している項目が異なっていると言える。



○属性別

	合計	予算	供用開始時期	天候	関連工事	新型コロナ感染症	予期せぬリスク(埋設物等)
住宅不動産	79 100.0%	26 32.9%	26 32.9%	4 5.1%	8 10.1%	0 0.0%	15 19.0%
鉄道	13 100.0%	4 30.8%	4 30.8%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	1 7.7%
電力	12 100.0%	2 16.7%	4 33.3%	1 8.3%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%

○工期設定方法別

	合計	予算	供用開始時期	天候	関連工事	新型コロナ感染症	予期せぬリスク(埋設物等)
自社単独で設定することが多い	17 100.0%	5 29.4%	5 29.4%	3 17.6%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%
設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	9 100.0%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	2 22.2%
受注者と協議して工期を設定することが多い	73 100.0%	24 32.9%	24 32.9%	2 2.7%	8 11.0%	0 0.0%	15 20.5%
その他	11 100.0%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%

2.2.4 工期設定にあたり重視している項目（工事工程別）

○ 問1-3

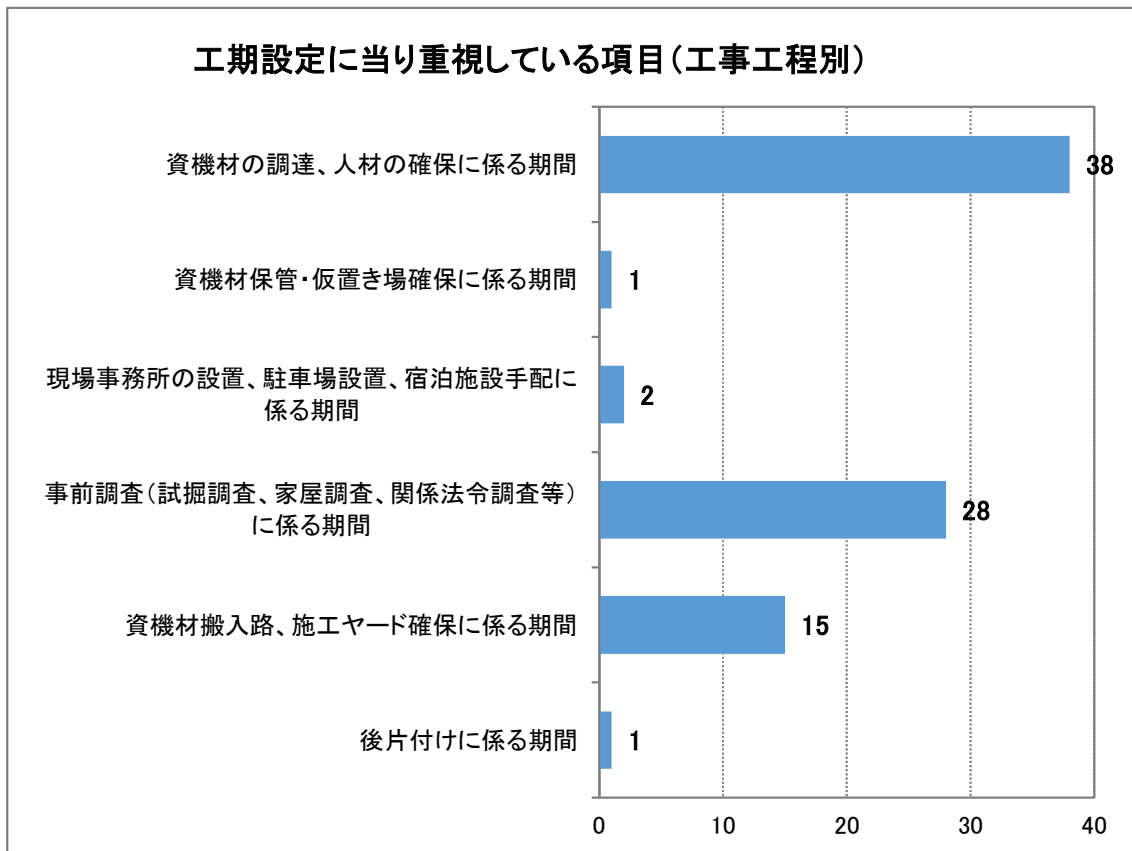
工期の設定にあたって、どのような事項を重視していますか。「工事全般」「工事工程別」それぞれについてご回答下さい。

<工事工程別>（回答は最も主要な3つまで）

- 1 資機材の調達、人材の確保に係る期間
- 2 資機材保管・仮置き場確保に係る期間
- 3 現場事務所の設置、駐車場設置、宿泊施設手配に係る期間
- 4 事前調査（試掘調査、家屋調査、関係法令調査等）に係る期間
- 5 資機材搬入路、施工ヤード確保に係る期間
- 6 後片付けに係る期間

○ 回答の傾向

- 工期設定にあたり、工事工程別では、準備期間における「資機材の調達、人材の確保に係る期間」を重視している回答が最も多く、次いで「事前調査（試掘調査、家屋調査、関係法令調査等）に係る期間」、「資機材搬入路、施工ヤード確保に係る期間」の回答が多い。



○属性別

	合計	資機材の調達、人材の確保に係る期間	資機材保管・仮置き場確保に係る期間	現場事務所の設置、駐車場設置、宿泊施設手配に係る期間	事前調査（試掘調査、家屋調査、関係法令調査等）に係る期間	資機材搬入路、施工ヤード確保に係る期間	後片付けに係る期間
住宅不動産	58 100.0%	27 46.6%	1 1.7%	1 1.7%	21 36.2%	8 13.8%	0 0.0%
鉄道	11 100.0%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%
電力	10 100.0%	4 40.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%

○工期設定方法別

	合計	資機材の調達、人材の確保に係る期間	資機材保管・仮置き場確保に係る期間	現場事務所の設置、駐車場設置、宿泊施設手配に係る期間	事前調査（試掘調査、家屋調査、関係法令調査等）に係る期間	資機材搬入路、施工ヤード確保に係る期間	後片付けに係る期間
自社単独で設定することが多い	14 100.0%	5 35.7%	1 7.1%	1 7.1%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%
設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%
受注者と協議して工期を設定することが多い	55 100.0%	27 49.1%	0 0.0%	0 0.0%	19 34.5%	9 16.4%	0 0.0%
その他	9 100.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%

2.2.5 発注者の事由により工期変更や一時中止とした工事の有無

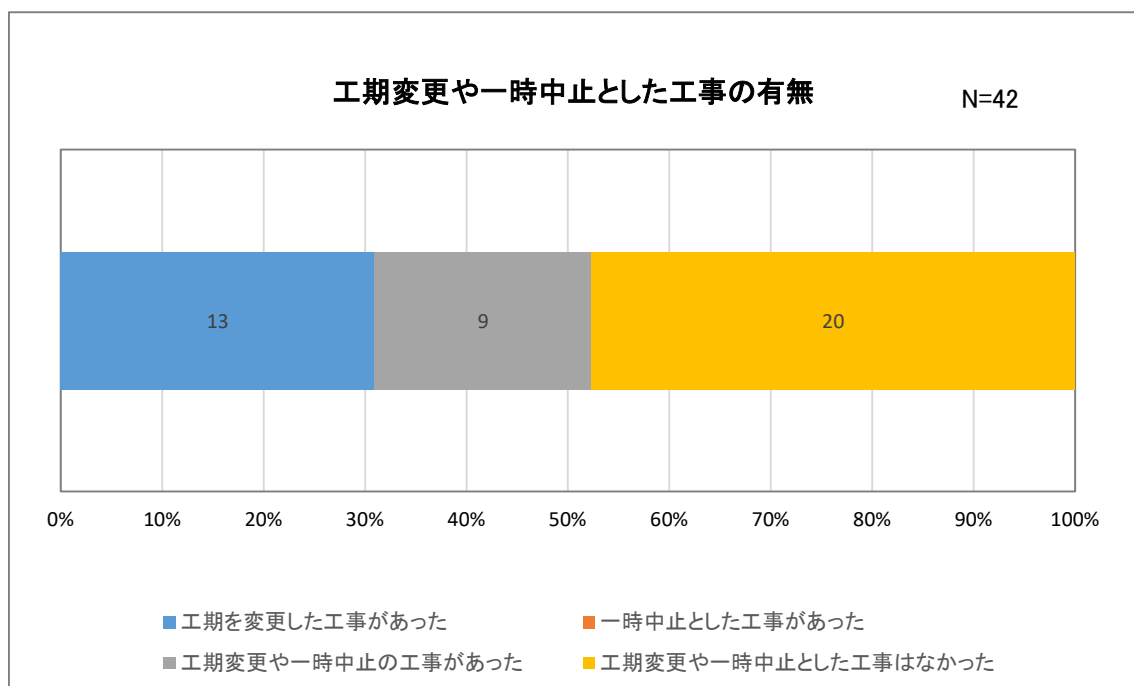
○ 問1-5

契約後、発注者である貴社の事由によって工期を変更したり、一時中止とした工事はありましたか。（回答は一つ）

- 1 工期を変更した工事があった
- 2 一時中止とした工事があった
- 3 工期変更や一時中止の工事があった
- 4 工期変更や一時中止とした工事はなかった

○ 回答の傾向

- 発注者の事由により、「工期変更や一時中止とした工事はなかった」の回答が48%を占めて最も多いが、工期変更または一時中止を行った工事があったとの回答も多い。
- 工期設定方法別では、「自社単独で設定することが多い」や「設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い」場合には、「工期を変更した工事があった」の回答が67%を占めて多い傾向にある。
- 一方、「受注者と協議して工期を設定することが多い」場合には、「工期変更や一時中止とした工事はなかった」の回答が62%を占めている。
- 契約当初に受発注者間で工期設定に関する協議がなされていない場合には、工期設定の考え方に相違ができ、契約後に工期変更や一時中止を招く恐れがあると言える。



	合計	工期を変更した 工事があった	一時中止とした 工事があった	工期変更や一 時中止の工事 があった	工期変更や一 時中止とした工 事はなかった
全体	42 100.0%	13 31.0%	0 0.0%	9 21.4%	20 47.6%

○属性別

	合計	工期を変更した 工事があった	一時中止とした 工事があった	工期変更や一 時中止の工事 があった	工期変更や一 時中止とした工 事はなかった
住宅不動産	31 100.0%	8 25.8%	0 0.0%	5 16.1%	18 58.1%
鉄道	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

○工期設定方法別

	合計	工期を変更した 工事があった	一時中止とした 工事があった	工期変更や一 時中止の工事 があった	工期変更や一 時中止とした工 事はなかった
自社単独で設定することが多い	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
受注者と協議して工期を設定することが多い	29 100.0%	7 24.1%	0 0.0%	4 13.8%	18 62.1%
その他	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%

2.2.6 発注者である貴社の事由によって工期を変更した理由

○ 問1-6

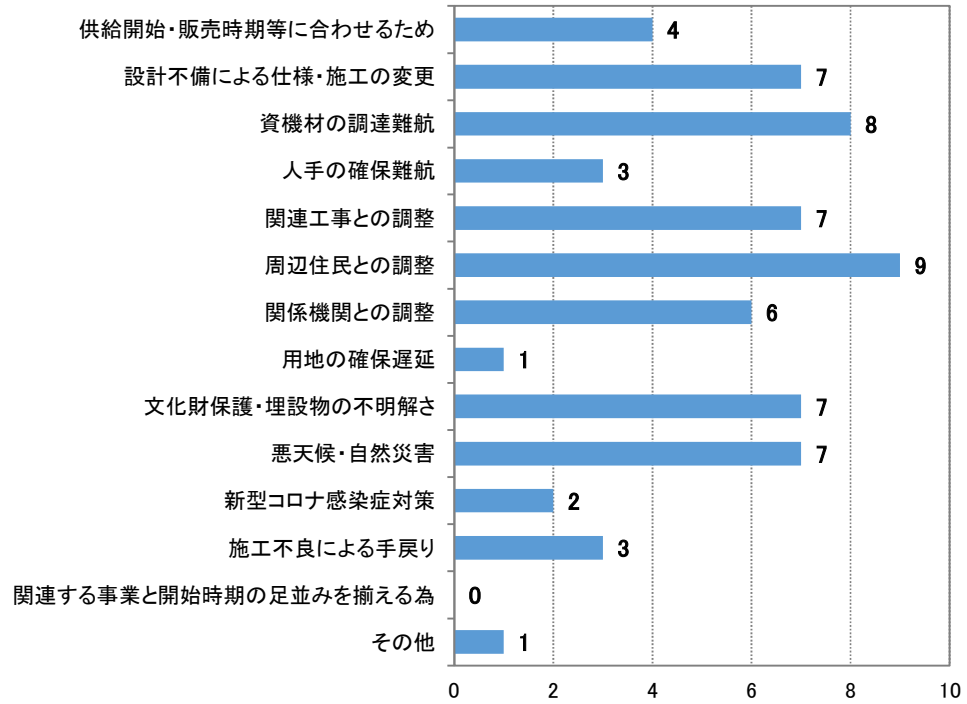
発注者である貴社の事由によって工期を変更した理由をご回答下さい。（複数回答可）

- 1 供給開始・販売時期等に合わせるため
- 2 設計不備による仕様・施工の変更
- 3 資機材の調達難航
- 4 人手の確保難航
- 5 関連工事との調整
- 6 周辺住民との調整
- 7 関係機関との調整
- 8 用地の確保遅延
- 9 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 10 悪天候・自然災害
- 11 新型コロナウイルス感染症対策
- 12 施工不良による手戻り
- 13 関連する事業と開始時期の足並みを揃える為
- 14 その他

○ 回答の傾向

- 発注者の事由により工期変更した理由としては、「周辺住民との調整」、「資機材の調達難航」、「設計不備による仕様・施工の変更」、「関連工事との調整」、「関係機関との調整」等、さまざまな内容となっている。予めこれらの状況等を踏まえ、適切な工期を設定する必要がある。
- 属性別では、住宅不動産においては「周辺住民との調整」が最も多いが、鉄道・電力では「関連工事との調整」や「悪天候・自然災害」を理由に工期変更が行われることが多い。
- 工期設定方法別では、「自社単独で設定することが多い」場合には、「悪天候・自然災害」を理由に工期変更することが多く、発注者側で工期設定時に自然要因を十分に考慮していないものと考えられる。

発注者の事由により工期を変更した理由



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（民間発注者）

○属性別

	合計	供給開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	関連する事業と開始時期の足並みを揃える為	その他
住宅不動産	40 100.0%	4 10.0%	4 10.0%	4 10.0%	3 7.5%	1 2.5%	7 17.5%	3 7.5%	1 2.5%	6 15.0%	2 5.0%	1 2.5%	3 7.5%	0 0.0%	1 2.5%
鉄道	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	3 21.4%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	11 100.0%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

○工期設定方法別

	合計	供給開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	関連する事業と開始時期の足並みを揃える為	その他
自社単独で設定することが多い	16 100.0%	0 0.0%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%	4 25.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	9 100.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
受注者と協議して工期を設定することが多い	33 100.0%	2 6.1%	2 6.1%	5 15.2%	0 0.0%	3 9.1%	5 15.2%	4 12.1%	1 3.0%	4 12.1%	2 6.1%	1 3.0%	3 9.1%	0 0.0%	1 3.0%
その他	7 100.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

2.2.7 契約時、工期に影響を与える条件の明示の有無

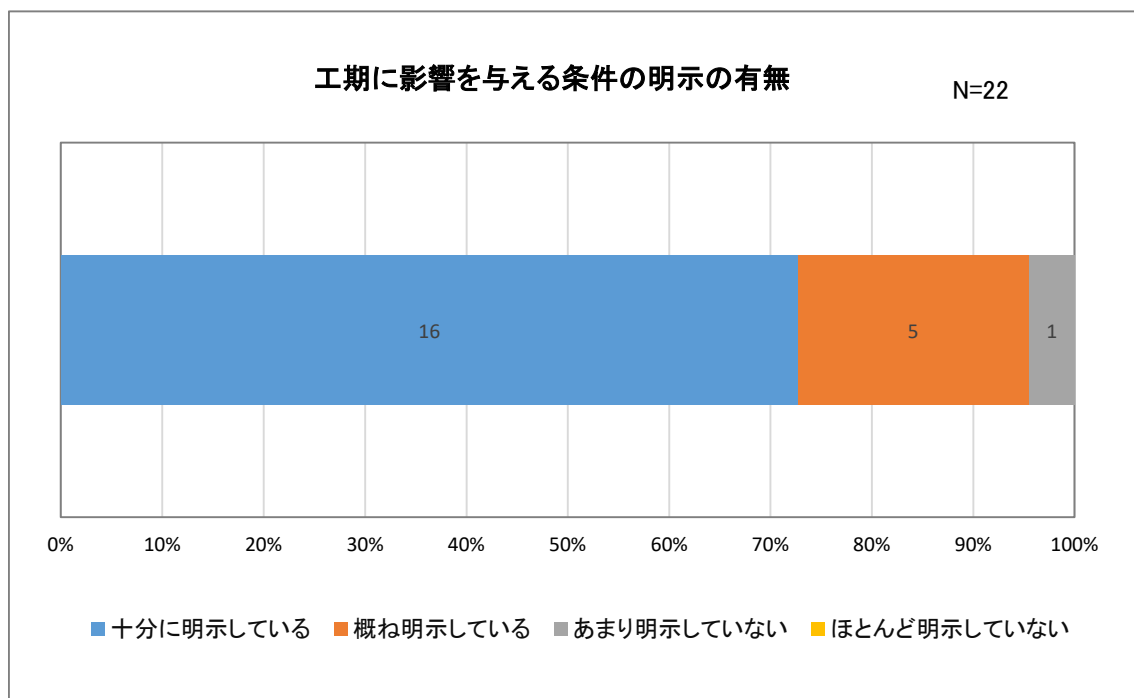
○ 問1-8

受注者との契約では、工程に影響を与える条件を適切に明示していますか。（回答は一つ）

- 1 十分に明示している
- 2 概ね明示している
- 3 あまり明示していない
- 4 ほとんど明示していない

○ 回答の傾向

- 工期変更や一時中止のあった回答（22件）のうち、工期に影響を与える条件について、「十分に明示している」の回答が73%を占めて最も多かった。
- 発注者としては条件を「十分に明示している」と認識していても、受注者側が求める条件が十分に提示されてない可能性があると考えられる。



	合計	十分に明示している	概ね明示している	あまり明示していない	ほとんど明示していない
全体	22 100.0%	16 72.7%	5 22.7%	1 4.5%	0 0.0%

○属性別

	合計	十分に明示している	概ね明示している	あまり明示していない	ほとんど明示していない
住宅不動産	13 100.0%	9 69.2%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%
鉄道	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

○工期設定方法別

	合計	十分に明示している	概ね明示している	あまり明示していない	ほとんど明示していない
自社単独で設定することが多い	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
受注者と協議して工期を設定することが多い	11 100.0%	8 72.7%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

○工期変更や一時中止の有無

	合計	十分に明示している	概ね明示している	あまり明示していない	ほとんど明示していない
工期を変更した工事があった	13 100.0%	11 84.6%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%
一時中止とした工事があった	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
工期変更や一時中止の工事があった	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%
工期変更や一時中止とした工事はなかった(回答対象外のため0件)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

2.2.8 受注者からの工期変更交渉への対応割合

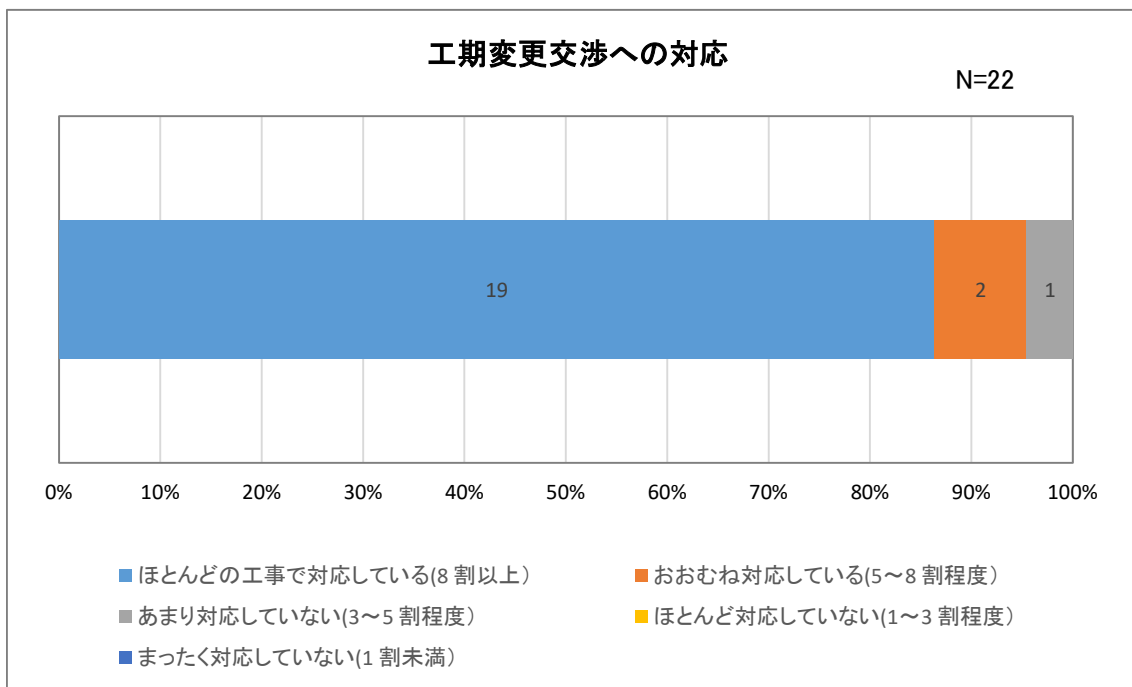
○ 問1-9

工期内に、受注者の責によらない事由によって工事の完成が難しいと判断した際、受注者からの工期の変更に関する交渉に対応していますか。（回答は一つ）

- 1 ほとんどの工事で対応している（8割以上）
- 2 おおむね対応している（5～8割程度）
- 3 あまり対応していない（3～5割程度）
- 4 ほとんど対応していない（1～3割程度）
- 5 まったく対応していない（1割未満）

○ 回答の傾向

- 工期変更や一時中止のあった回答（22件）のうち、受注者からの工期変更交渉について、「ほとんどの工事で対応している（8割以上）」の回答が86%を占めて最も多かった。
- 工期設定方法別や条件の明示状況別においても、「ほとんどの工事で対応している（8割以上）」の回答が最も多く、受注者からの工期変更交渉に柔軟に対応していると考えられる。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（民間発注者）

	合計	ほとんどの工事で対応している(8割以上)	おおむね対応している(5~8割程度)	あまり対応していない(3~5割程度)	ほとんど対応していない(1~3割程度)	まったく対応していない(1割未満)
全体	22 100.0%	19 86.4%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%

○属性別

	合計	ほとんどの工事で対応している(8割以上)	おおむね対応している(5~8割程度)	あまり対応していない(3~5割程度)	ほとんど対応していない(1~3割程度)	まったく対応していない(1割未満)
住宅不動産	13 100.0%	11 84.6%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄道	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

○工期設定方法別

	合計	ほとんどの工事で対応している(8割以上)	おおむね対応している(5~8割程度)	あまり対応していない(3~5割程度)	ほとんど対応していない(1~3割程度)	まったく対応していない(1割未満)
自社単独で設定することが多い	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
受注者と協議して工期を設定することが多い	11 100.0%	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

○条件の明示状況別

	合計	ほとんどの工事で対応している(8割以上)	おおむね対応している(5~8割程度)	あまり対応していない(3~5割程度)	ほとんど対応していない(1~3割程度)	まったく対応していない(1割未満)
十分に明示している	16 100.0%	14 87.5%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
概ね明示している	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
あまり明示していない	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

2.2.9 受注者からの工期の変更に関する申し出として多い理由

○ 問1-10

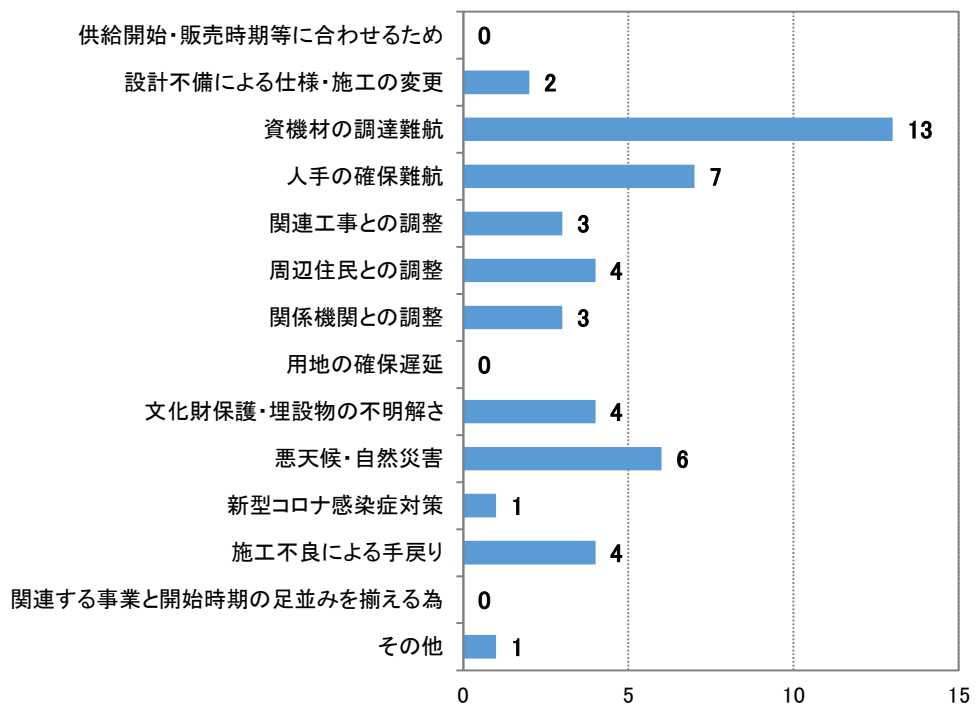
受注者からの工期の変更に関する申し出として多い理由をご回答下さい。（複数回答可）

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 供給開始・販売時期等に合わせるため | 8 用地の確保遅延 |
| 2 設計不備による仕様・施工の変更 | 9 文化財保護・埋設物の不明解さ |
| 3 資機材の調達難航 | 10 悪天候・自然災害 |
| 4 人手の確保難航 | 11 新型コロナウイルス感染症対策 |
| 5 関連工事との調整 | 12 施工不良による手戻り |
| 6 周辺住民との調整 | 13 関連する事業と開始時期の足並みを揃える為 |
| 7 関係機関との調整 | 14 その他 |

○ 回答の傾向

- 受注者から工期変更に関する申し出の理由としては、属性別・工期設定方法別を問わず「資機材の調達難航」が最も多くなっている。
- 条件を「十分に明示している」場合においても「資機材の調達難航」の回答が多いことから、受注者からの申し出があった場合には適切に工期変更がなされる必要がある。

受注者からの工期変更に関する申し出理由



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（民間発注者）

○属性別

	合計	供給開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	関連する事業と開始時期の足並みを揃える為	その他
住宅不動産	29 100.0%	0 0.0%	2 6.9%	6 20.7%	4 13.8%	1 3.4%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%	4 13.8%	2 6.9%	1 3.4%	4 13.8%	0 0.0%	1 3.4%
鉄道	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

○工期設定方法別

	合計	供給開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	関連する事業と開始時期の足並みを揃える為	その他
自社単独で設定することが多い	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
受注者と協議して工期を設定することが多い	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	6 26.1%	3 13.0%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	3 13.0%	2 8.7%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%	1 4.3%
その他	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

○条件の明示状況

	合計	供給開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	関連する事業と開始時期の足並みを揃える為	その他
十分に明示している	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 35.1%	4 10.8%	1 2.7%	4 10.8%	3 8.1%	0 0.0%	3 8.1%	5 13.5%	1 2.7%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%
概ね明示している	10 100.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
あまり明示していない	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

2.2.10 当初契約時に想定する現場閉所、及び実績での現場閉所のおおよその割合

○ 問1-12

当初契約時に想定する現場閉所、及び実績での現場閉所について、工事全体に対するおおよその割合をご回答下さい。（件数ベースの割合）（0～10までの整数をお書き下さい）

※全ての工事で想定している場合は「10」、想定していない場合は「0」をご回答下さい。

○ 回答の傾向

- 当初契約時に想定している現場閉所の割合では、4週8閉所・4週6閉所・4週4閉所の想定が55～60%を占めて多いが、発注者が全ての現場において完全週休2日（現場閉所）まで意識して工期設定をしていないと読み取れる。
- 実績ベースでの現場閉所の割合においても、4週8閉所・4週6閉所・4週4閉所が多く、発注者が想定していた閉所割合と同じ傾向である。
- 実際の現場閉所割合を増やすためにも、完全週休2日に向けて発注者が想定する現場閉所の割合を増やす意思付けが必要である。

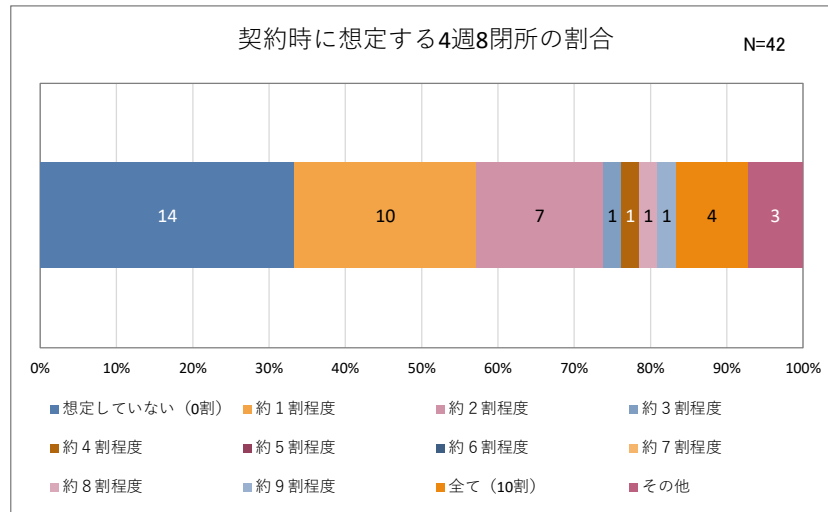
○ 週休別全体の傾向（当初想定）

	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	想定していない（0割）	その他	想定あり（1～10割の合計）
4週8閉所	42 100.0%	10 23.8%	7 16.7%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	4 9.5%	14 33.3%	3 7.1%	25 59.5%
4週7閉所	42 100.0%	6 14.3%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 71.4%	3 7.1%	9 21.4%
4週6閉所	42 100.0%	6 14.3%	2 4.8%	3 7.1%	1 2.4%	1 2.4%	3 7.1%	3 7.1%	3 7.1%	0 0.0%	2 4.8%	15 35.7%	3 7.1%	24 57.1%
4週5閉所	42 100.0%	6 14.3%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	30 71.4%	4 9.5%	8 19.0%
4週4閉所	42 100.0%	4 9.5%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%	4 9.5%	1 2.4%	3 7.1%	4 9.5%	0 0.0%	3 7.1%	16 38.1%	3 7.1%	23 54.8%
4週4閉所未満	42 100.0%	2 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 90.5%	2 4.8%	2 4.8%

○ 週休別全体の傾向（実績ベース）

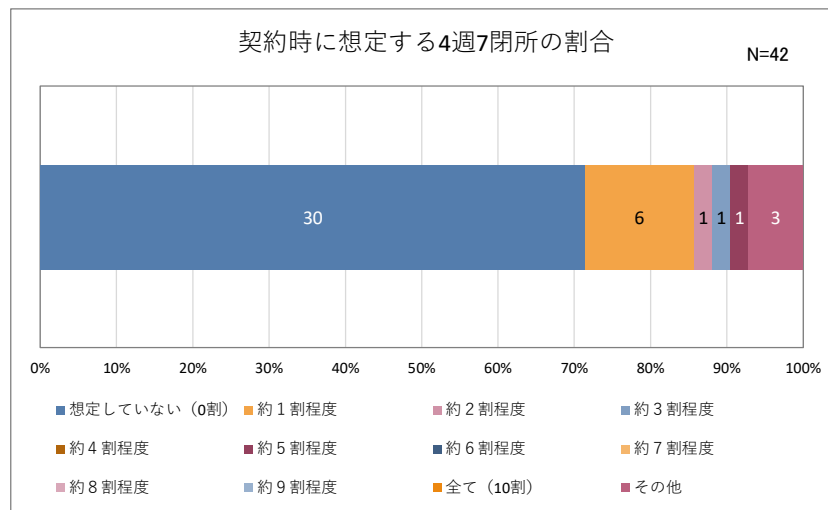
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	わからない	0件	その他	実績（1～10割の合計）
4週8閉所	42 100.0%	8 19.0%	5 11.9%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	2 4.8%	4 9.5%	16 38.1%	3 7.1%	19 45.2%
4週7閉所	42 100.0%	6 14.3%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 11.9%	26 61.9%	3 7.1%	8 19.0%
4週6閉所	42 100.0%	7 16.7%	4 9.5%	2 4.8%	2 4.8%	2 4.8%	2 4.8%	2 4.8%	2 4.8%	0 0.0%	1 2.4%	4 9.5%	11 26.2%	3 7.1%	24 57.1%
4週5閉所	42 100.0%	5 11.9%	4 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	4 9.5%	23 54.8%	4 9.5%	11 26.2%
4週4閉所	42 100.0%	5 11.9%	1 2.4%	2 4.8%	3 7.1%	5 11.9%	1 2.4%	3 7.1%	3 7.1%	1 2.4%	3 7.1%	3 7.1%	9 21.4%	3 7.1%	27 64.3%
4週4閉所未満	42 100.0%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.3%	30 71.4%	3 7.1%	3 7.1%

(1) 4週8閉所：当初想定



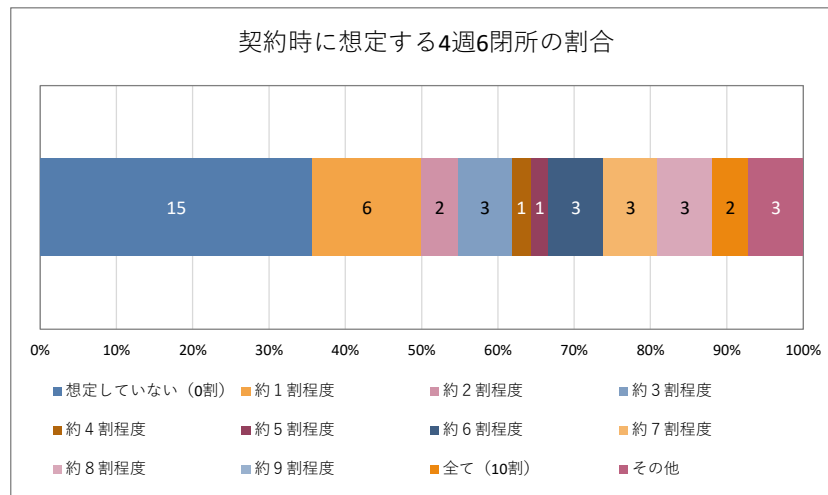
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て (10割)	想定していない (0割)	その他
全体	42 100.0%	10 23.8%	7 16.7%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	4 9.5%	14 33.3%	3 7.1%

(2) 4週7閉所：当初想定



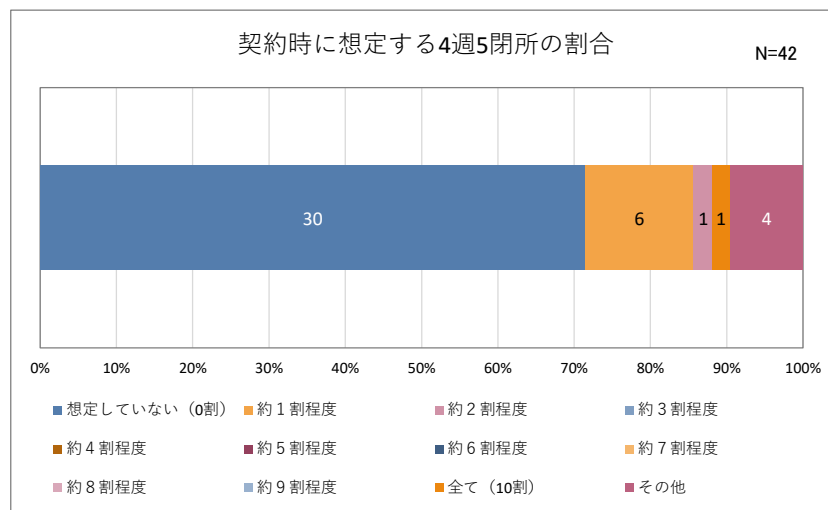
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て (10割)	想定していない (0割)	その他
全体	42 100.0%	6 14.3%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 71.4%	3 7.1%

(3) 4週6閉所：当初想定



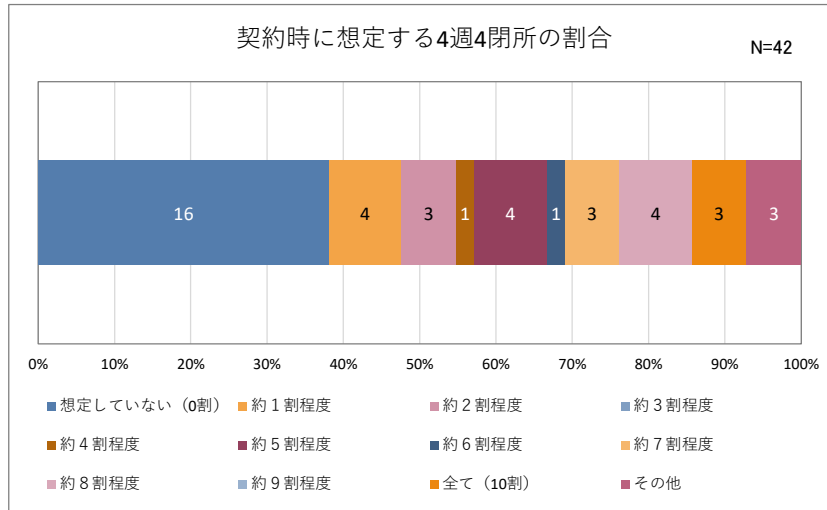
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て (10割)	想定していない (0割)	その他
全体	42	6	2	3	1	1	3	3	3	0	2	15	3
	100.0%	14.3%	4.8%	7.1%	2.4%	2.4%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	4.8%	35.7%	7.1%

(4) 4週5閉所：当初想定



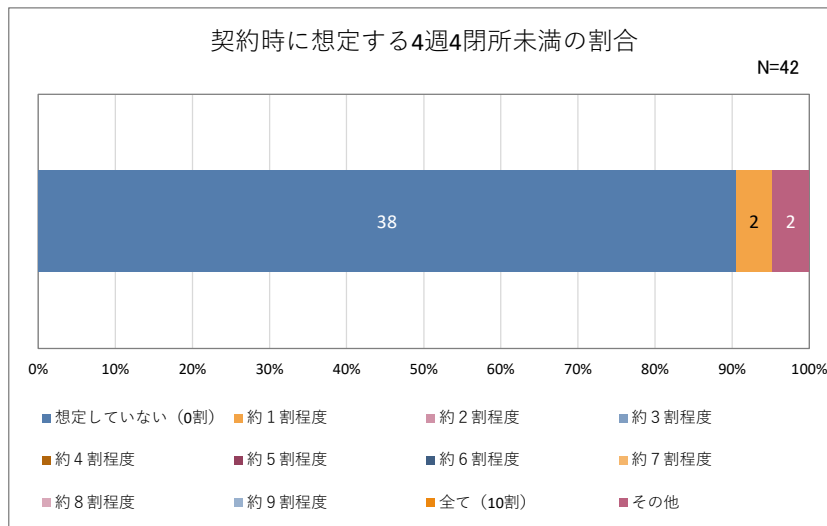
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て (10割)	想定していない (0割)	その他
全体	42	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1	30	4
	100.0%	14.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	71.4%	9.5%

(5) 4週4閉所：当初想定



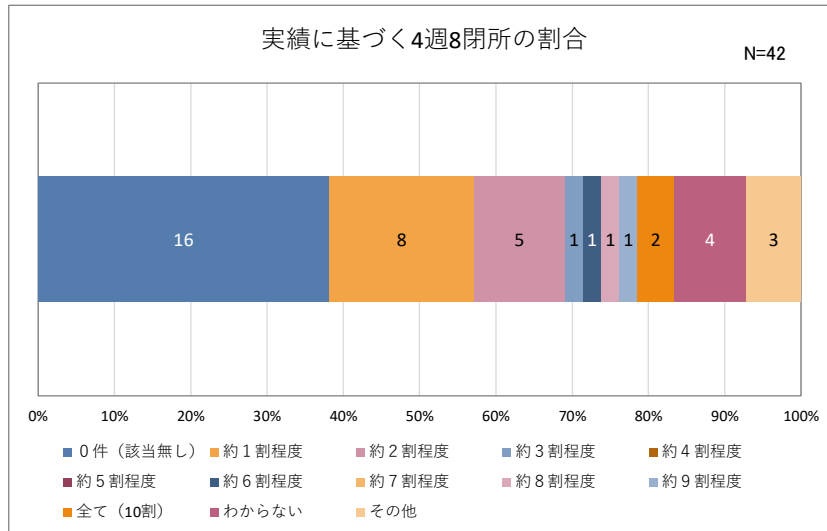
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て (10割)	想定していない (0割)	その他
全体	42 100.0%	4 9.5%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%	4 9.5%	1 2.4%	3 7.1%	4 9.5%	0 0.0%	3 7.1%	16 38.1%	3 7.1%

(6) 4週4閉所未満：当初想定



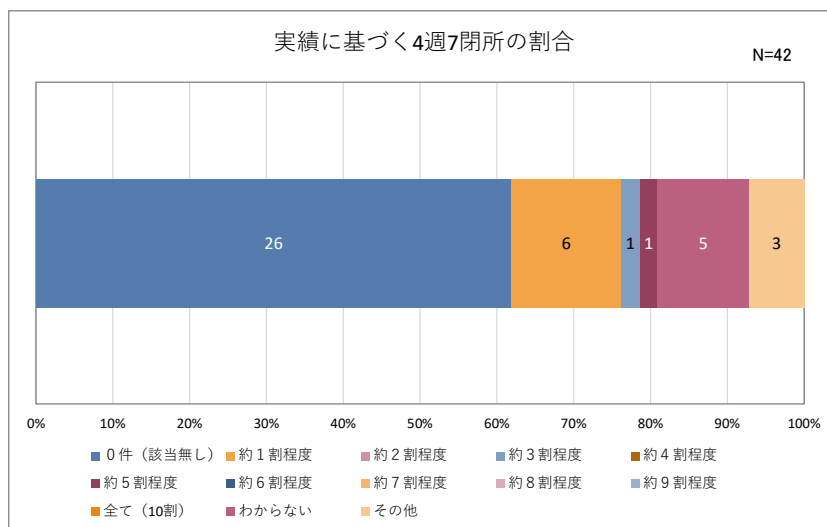
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て (10割)	想定していない (0割)	その他
全体	42 100.0%	2 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 90.5%	2 4.8%

(7) 4週8閉所：実績



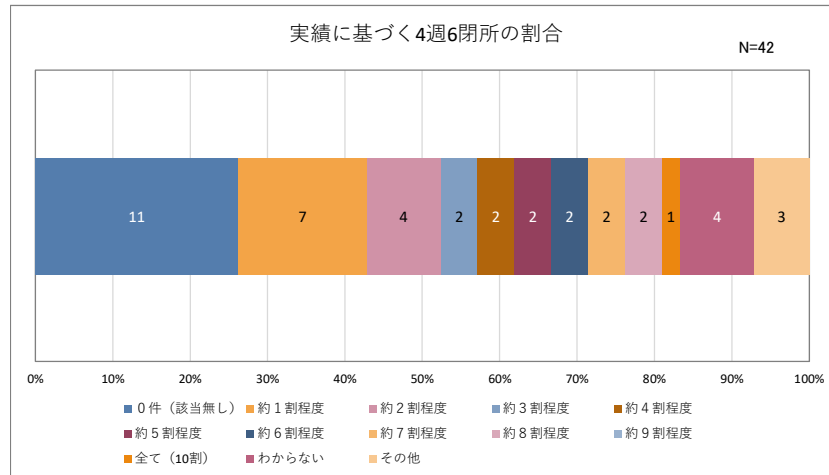
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	わからない	0件	その他
全体	42	8	5	1	0	0	1	0	1	1	2	4	16	3
	100.0%	19.0%	11.9%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%	4.8%	9.5%	38.1%	7.1%

(8) 4週7閉所：実績



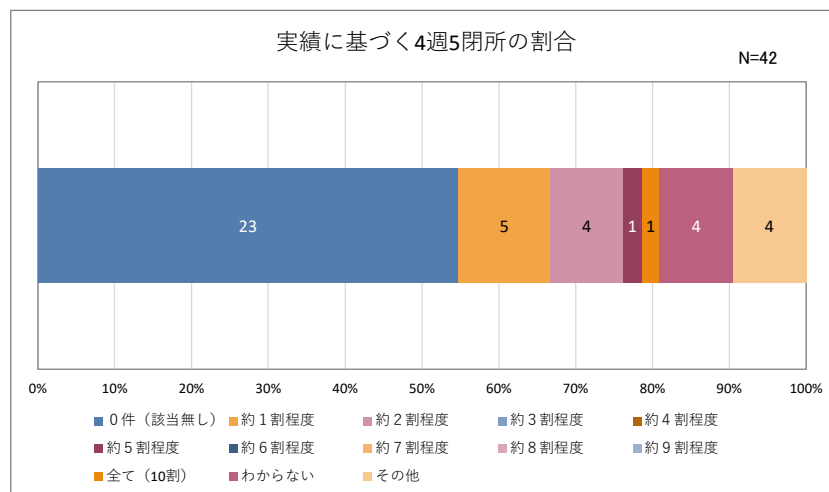
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	わからない	0件	その他
全体	42	6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5	26	3
	100.0%	14.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	61.9%	7.1%

(9) 4週6閉所：実績



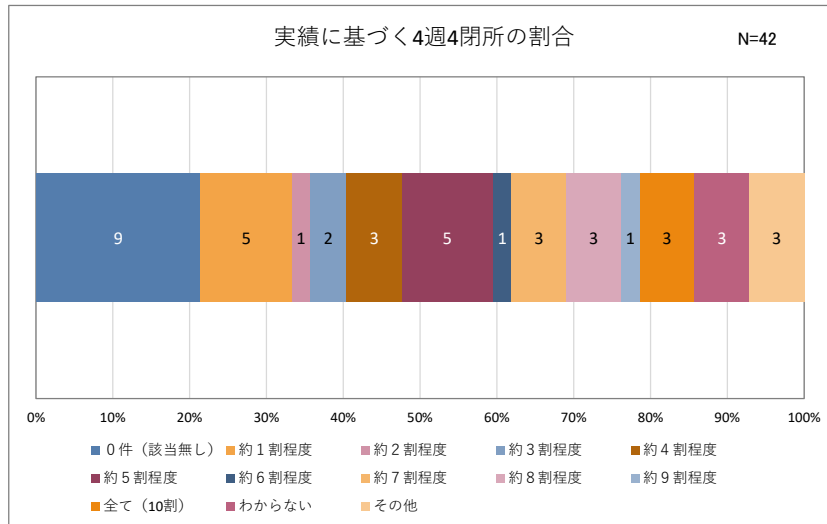
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	わからない	0件	その他
全体	42	7	4	2	2	2	2	2	2	0	1	4	11	3
	100.0%	16.7%	9.5%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	2.4%	9.5%	26.2%	7.1%

(10) 4週5閉所：実績



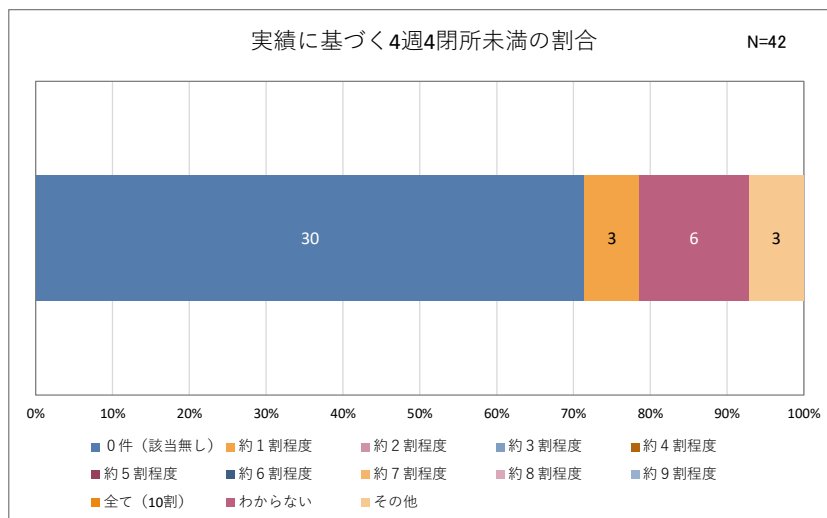
	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	わからない	0件	その他
全体	42	5	4	0	0	1	0	0	0	0	1	4	23	4
	100.0%	11.9%	9.5%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	9.5%	54.8%	9.5%

(11) 4週4閉所：実績



	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	わからない	0件	その他
全体	42	5	1	2	3	5	1	3	3	1	3	3	9	3
	100.0%	11.9%	2.4%	4.8%	7.1%	11.9%	2.4%	7.1%	7.1%	2.4%	7.1%	7.1%	21.4%	7.1%

(12) 4週4閉所未満：実績



	合計	約1割程度	約2割程度	約3割程度	約4割程度	約5割程度	約6割程度	約7割程度	約8割程度	約9割程度	全て（10割）	わからない	0件	その他
全体	42	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	30	3
	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	7.1%

2.3 適正工期確保に向けた取組み

2.3.1 中建審「工期に関する基準」の認知状況

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をご回答下さい。

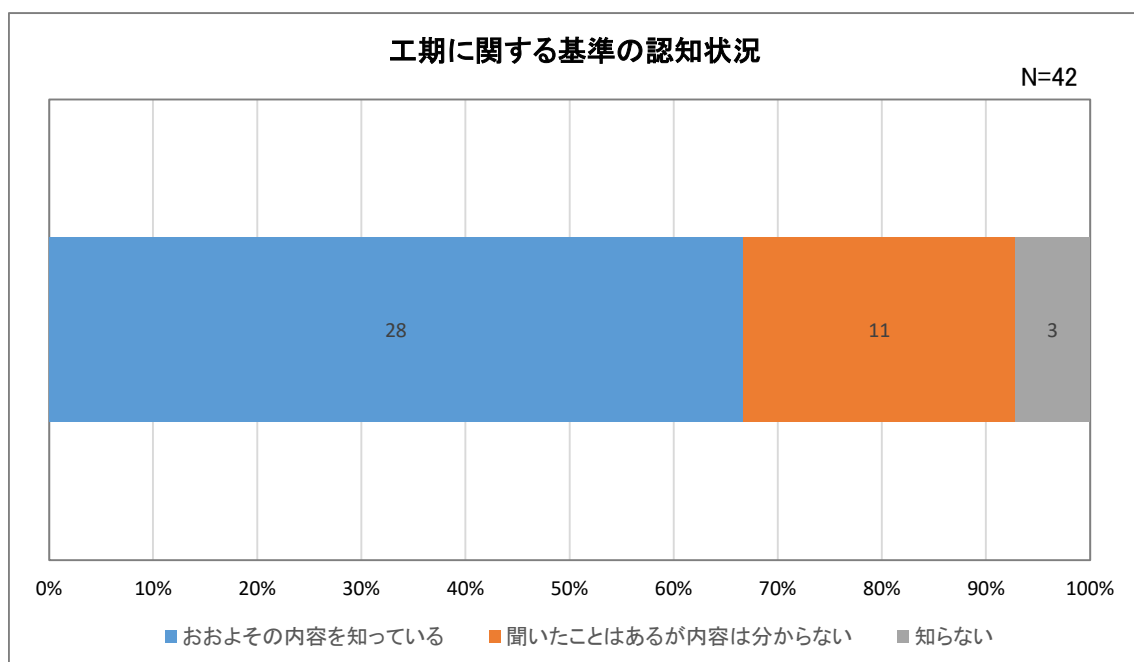
○ 問2-1

適正工期をめぐる国の取組として、令和元年に品確法と建設業法・入契法を一体的に改正する「新・担い手3法」が成立し、「著しく短い工期による請負契約の禁止」が新たに規定されました。また令和2年7月には中央建設業審議会において「工期に関する基準」が作成・勧告されています。これらの内容についてご存知ですか（回答は一つ）

- 1 おおよその内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない

○ 回答の傾向

- 中央建設業審議会から勧告された「工期に関する基準」について、「おおよその内容を知っている」の回答が67%と最も多かった。
- しかし、「聞いたことはあるが内容は分からない」と「知らない」の回答を合わせて33%を占めていることから、発注者に対する「工期に関する基準」の周知・展開を図り、内容の理解を促していく必要がある。



○属性別

	合計	おおよその内容 を知っている	聞いたことはあるが 内容は分からない	知らない
住宅不動産	31 100.0%	20 64.5%	8 25.8%	3 9.7%
鉄道	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

2.3.2 工期の適正な設定に関する状況

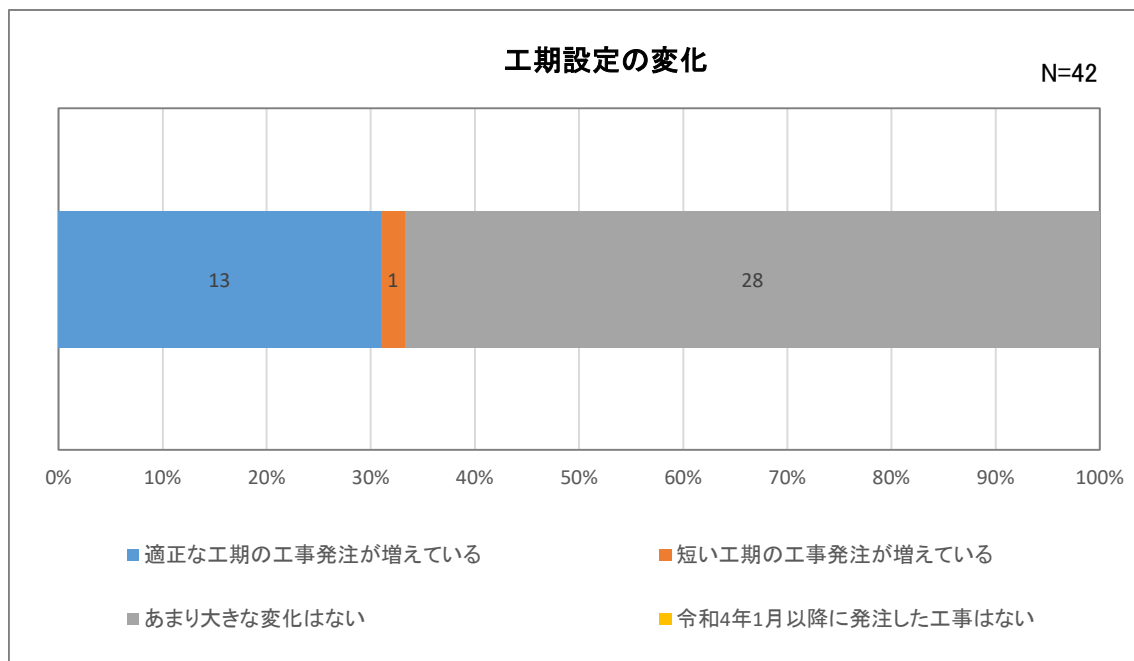
○ 問2-4

令和4年1月以降に発注した工事は、それ以前に発注した工事に比べ、工期の適正な設定に関する状況に変化はありましたか（回答は一つ）

- 1 適正な工期の工事発注が増えている
- 2 短い工期の工事発注が増えている
- 3 あまり大きな変化はない
- 4 令和4年1月以降に発注した工事はない

○ 回答の傾向

- 令和4年1月以降に発注した工事の工期設定状況について、それ以前に発注した工事に比べ「あまり大きな変化はない」の回答が67%を占めて最も多くなっている。
- 適正な工期の工事発注を増やすためにも、発注者側の工期設定方法の改善が課題である。



○属性別

	合計	適正な工期の工事 発注が増えている	短い工期の工事発 注が増えている	あまり大きな 変化はない	令和4年1月以降に 発注した工事はない
住宅不動産	31 100.0%	11 35.5%	1 3.2%	19 61.3%	0 0.0%
鉄道	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

2.3.3 適切な工期設定のために必要なこと

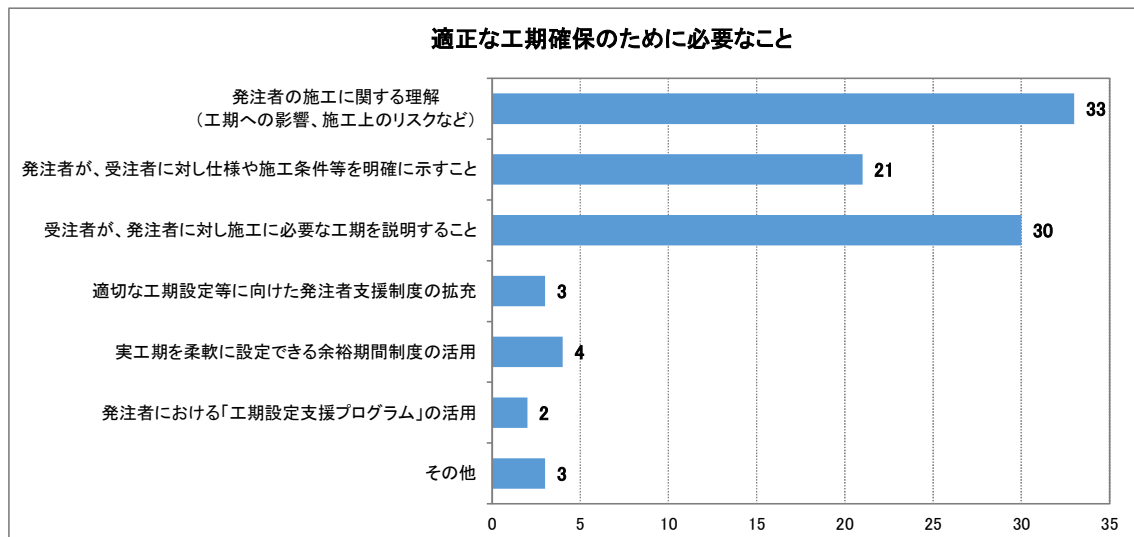
○ 問2-5

今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思えますか。（複数回答可）

- 1 発注者の施工に関する理解（工期への影響、施工上のリスクなど）
- 2 発注者が、受注者に対し仕様や施工条件等を明確に示すこと
- 3 受注者が、発注者に対し施工に必要な工期を説明すること
- 4 適切な工期設定等に向けた発注者支援制度の拡充
- 5 実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用
- 6 発注者における「工期設定支援プログラム」の活用
- 7 その他

○ 回答の傾向

- 適切な工期設定のために必要なこととして、「発注者の施工に関する理解（工期への影響、施工上のリスクなど）」の回答が最も多く、次いで「受注者が、発注者に対し施工に必要な工期を説明すること」の回答も多かった。
- 条件明示の徹底だけでなく、受発注者間での協議、さらに発注者側の施工に対する理解を深める仕組みにしていく必要がある。



○属性別

	合計	発注者の工期への影響、施工上のリスクなど	発注者が、受注者に対し仕様や施工条件等を明確に示すこと	受注者が、発注者に説明すること	適切な工期設定等に充けた発注者支援制度の拡充	実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用	発注者における「工期活用」	その他
住宅不動産	64 100.0%	24 37.5%	13 20.3%	23 35.9%	1 1.6%	0 0.0%	2 3.1%	1 1.6%
鉄道	12 100.0%	4 33.3%	3 25.0%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
電力	14 100.0%	4 28.6%	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%

2.3.4 「工期設定支援システム」の利用状況

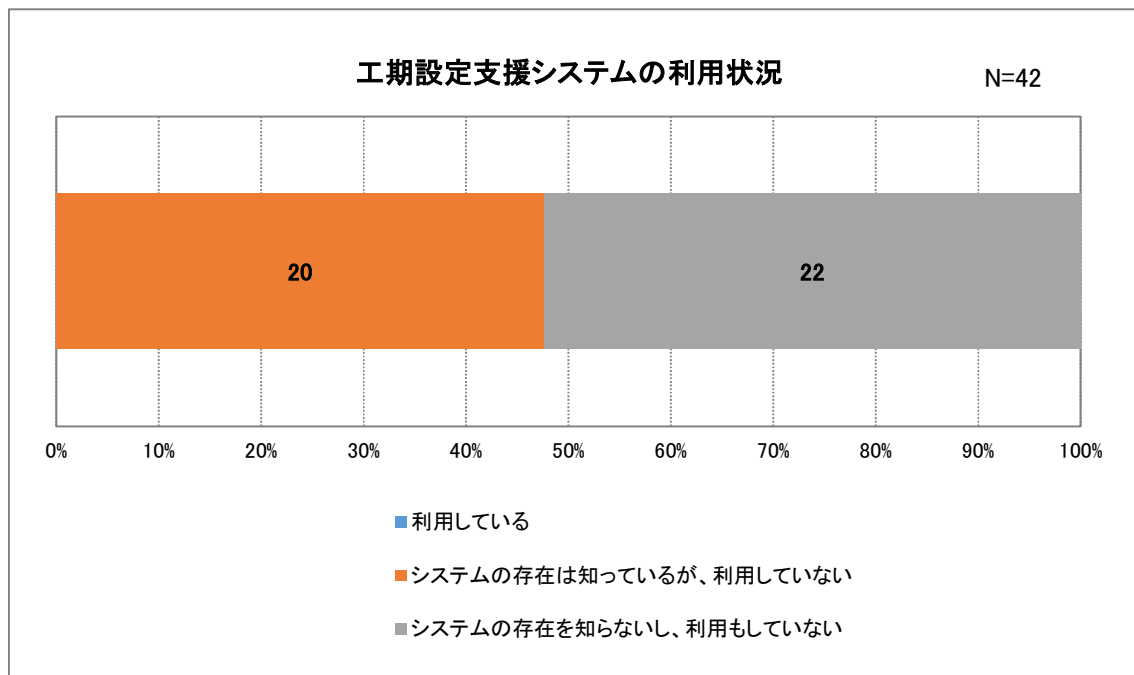
○ 問2-6

国土交通省が開発した「工期設定支援システム」を発注者として工期の確認等に利用していますか。（回答は一つ）

- 1 利用している
- 2 システムの存在は知っているが、利用していない
- 3 システムの存在を知らないし、利用もしていない

○ 回答の傾向

- 「工期設定支援システム」については、「システムの存在を知らないし、利用していない」または「システムの存在を知っているが、利用していない」の回答のみとなっている。
- 適正な工期設定のために、あらためて工期設定支援システムを周知し、利用できる工事に対しては利用を促していく必要がある。



○属性別

	合計	利用している	システムの存在は知っているが、利用していない	システムの存在を知らないし、利用もしていない
住宅不動産	31 100.0%	0 0.0%	14 45.2%	17 54.8%
鉄道	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
電力	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

2.4 資材価格等の高騰への対応状況

2.4.1 資材や原油高騰の影響を受けた工事の有無

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間（令和4年1月～）に履行中の民間工事（令和4年1月以前に発注した工事も含む）を対象とします。

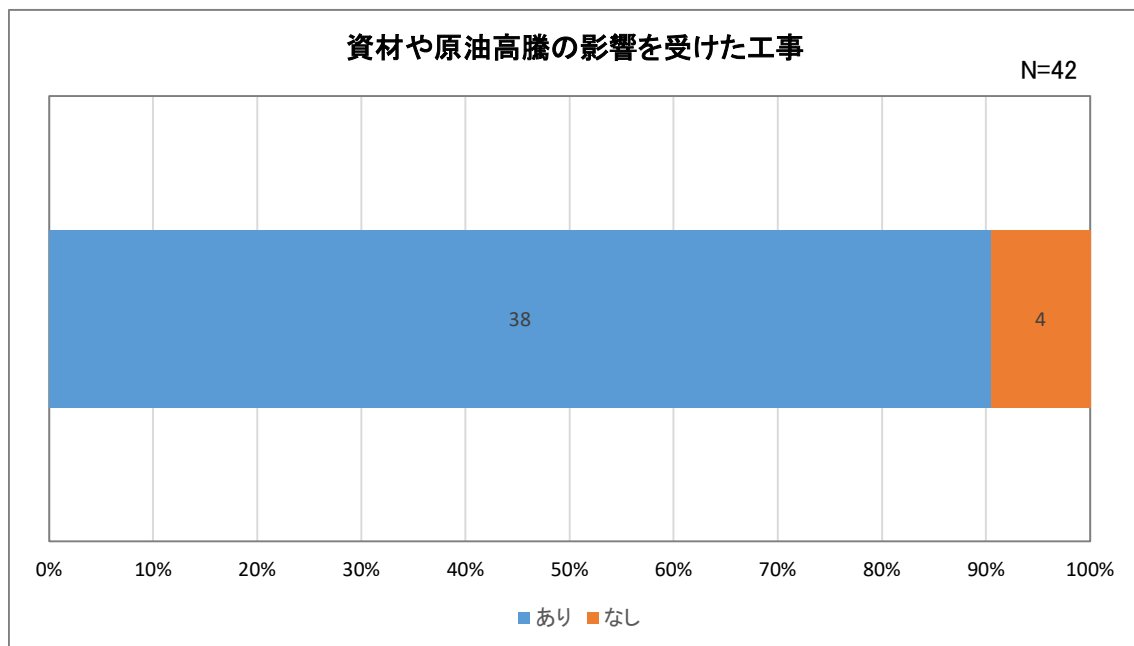
○ 問3-1

資材や原油高騰の影響を受けた工事がありましたか。

- 1 あり 2 なし

○ 回答の傾向

- 「資材・原油高騰の影響を受けた」の回答が91%を占め、資材・原油価格の高騰の影響が大きいことが確認できる。



○ 属性別

	合計	あり	なし
住宅不動産	31 100.0%	29 93.5%	2 6.5%
鉄道	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%
電力	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%

2.4.2 受注者からの変更契約協議の申し出状況

○ 問3-2

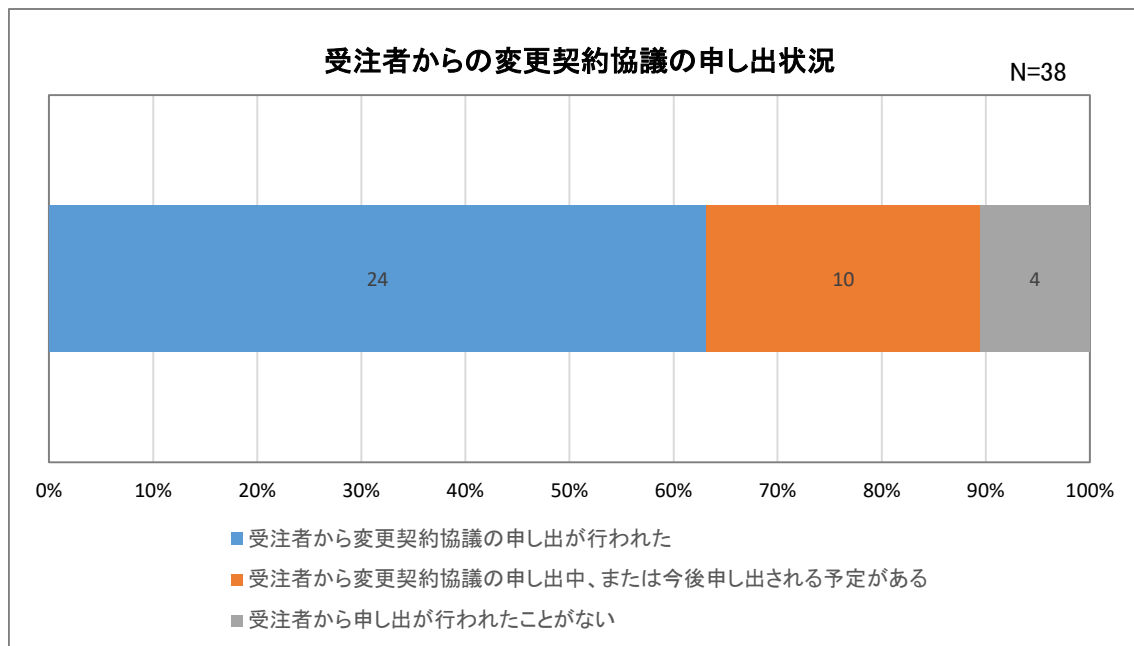
問3-1で「1 あり」を選択された方

受注者からの変更契約協議の申し出状況についてご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 受注者から変更契約協議の申し出が行われた
- 2 受注者から変更契約協議の申し出中、または今後申し出される予定がある
- 3 受注者から申し出が行われたことがない

○ 回答の傾向

- 「資材・原油高騰の影響を受けた」の回答のうち、「受注者から変更契約協議の申し出が行われた」と「受注者から変更契約協議の申し出中、または今後申し出される予定がある」の回答が合わせて90%を占めている。
- 資本金別や属性別においても同様の傾向であり、資材や原油高騰の影響を受けた工事が多くで、受注者からの契約変更協議の申し出がされている。



○属性別

	合計	受注者から変更契約協議の申し出が行われた	受注者から変更契約協議の申し出中、または今後申し出される予定がある	受注者から申し出が行われたことがない
住宅不動産	29 100.0%	19 65.5%	7 24.1%	3 10.3%
鉄道	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

2.4.3 変更協議時の契約変更条項の設定状況

○ 問3-3

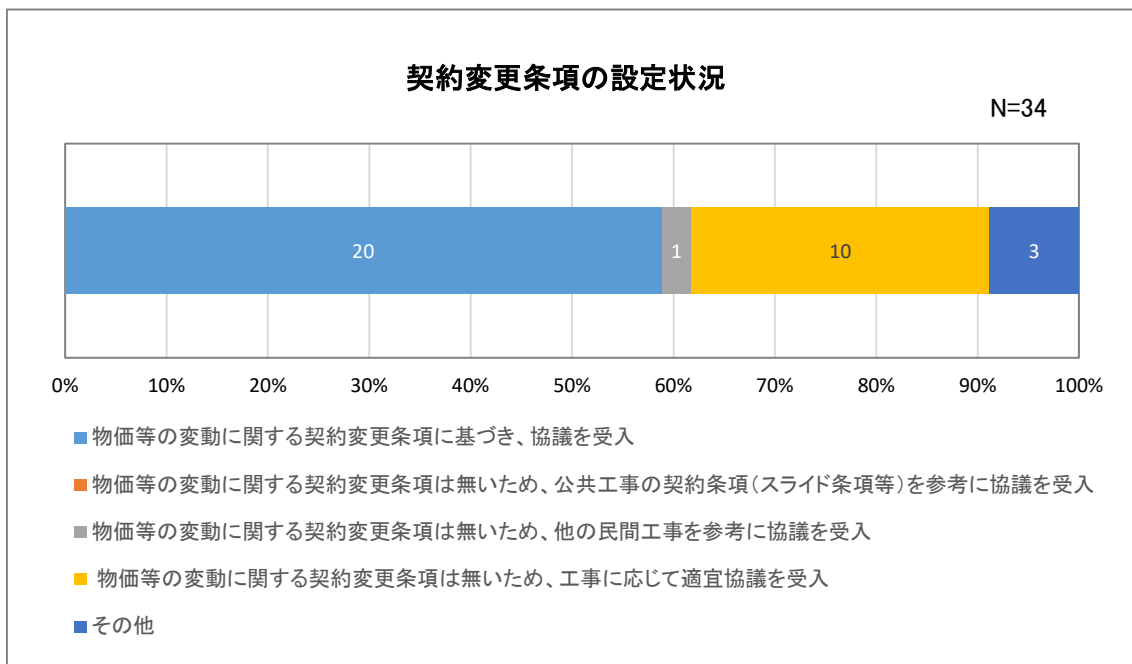
問3-2で「1 …申し出が行われた」「2 …または今後申し出される予定がある」を選択された方

変更協議時の契約変更条項の設定状況についてご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を受入
- 2 物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、公共工事の契約条項（スライド条項等）を参考に協議を受入
- 3 物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、他の民間工事を参考に協議を受入
- 4 物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、工事に応じて適宜協議を受入
- 5 その他

○ 回答の傾向

- 変更の協議が行われた、または今後申し出される予定がある場合、「物価等の変動に関する契約変更条項に基づき、協議を受入」の回答が59%を占めて最も多い。
- なお、その他を除く残る32%の回答では、物価等の変動に関する契約変更条項が設けられていないことが明らかとなった。



令和4年度 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査（民間発注者）

○属性別

	合計	物価等の変動に関する契約変更条項に基づき協議を受入	物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、公共工事の契約条項(スライド条項等)を参考に協議を受入	物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、他の民間工事を参考に協議を受入	物価等の変動に関する契約変更条項は無いため、工事に応じて適宜協議を受入	その他
住宅不動産	25 100.0%	15 60.0%	0 0.0%	1 4.0%	8 32.0%	1 4.0%
鉄道	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

2.4.4 資材価格高騰を受けての契約変更状況

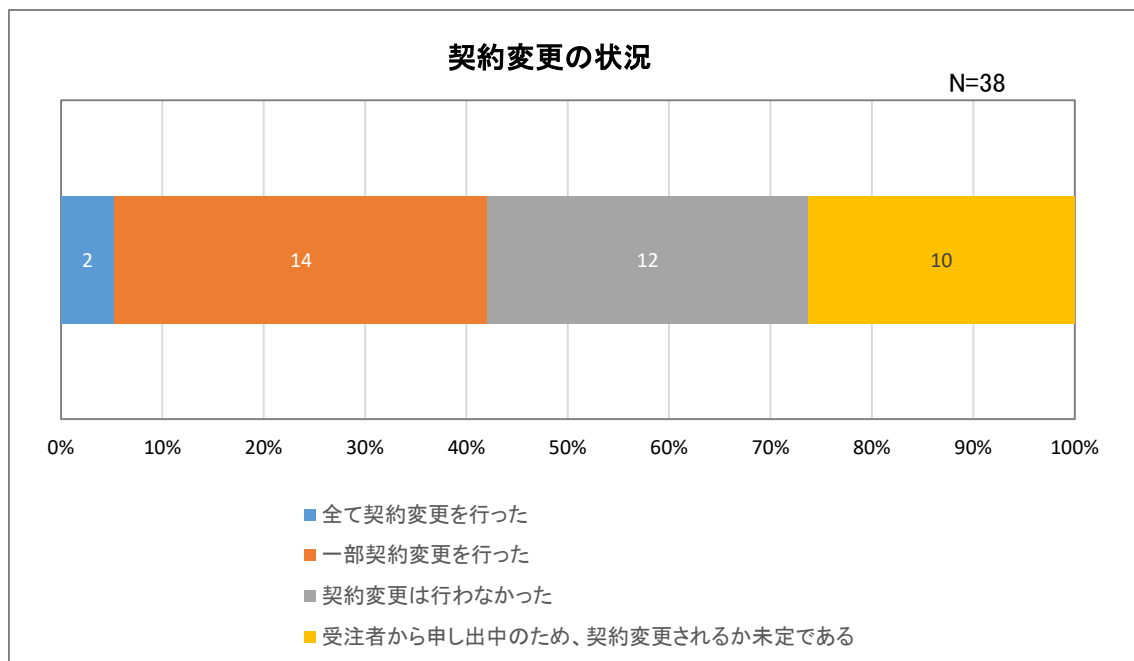
○ 問3-4

資材価格高騰を受けての契約変更の状況についてご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 全て契約変更を行った
- 2 一部契約変更を行った
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 受注者から申し出中のため、契約変更されるか未定である

○ 回答の傾向

- 「資材・原油高騰の影響を受けた」の回答のうち、資材価格高騰を受けて「全て契約変更を行った」と「一部契約変更を行った」の回答を合わせて42%を占めている。
- 一方、「契約変更は行わなかった」の回答が32%を占めており、資材価格高騰の影響を受けても契約変更をされないケースも確認されたことから、適切に契約変更を実施するように促していく必要がある。



○属性別

	合計	全て契約変更を行った	一部契約変更を行った	契約変更は行わなかった	受注者から申し出中のため、契約変更されるか未定である
住宅不動産	29 100.0%	1 3.4%	11 37.9%	11 37.9%	6 20.7%
鉄道	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%
電力	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

2.4.5 資材価格高騰による契約変更を行わなかった理由

○ 問3-5

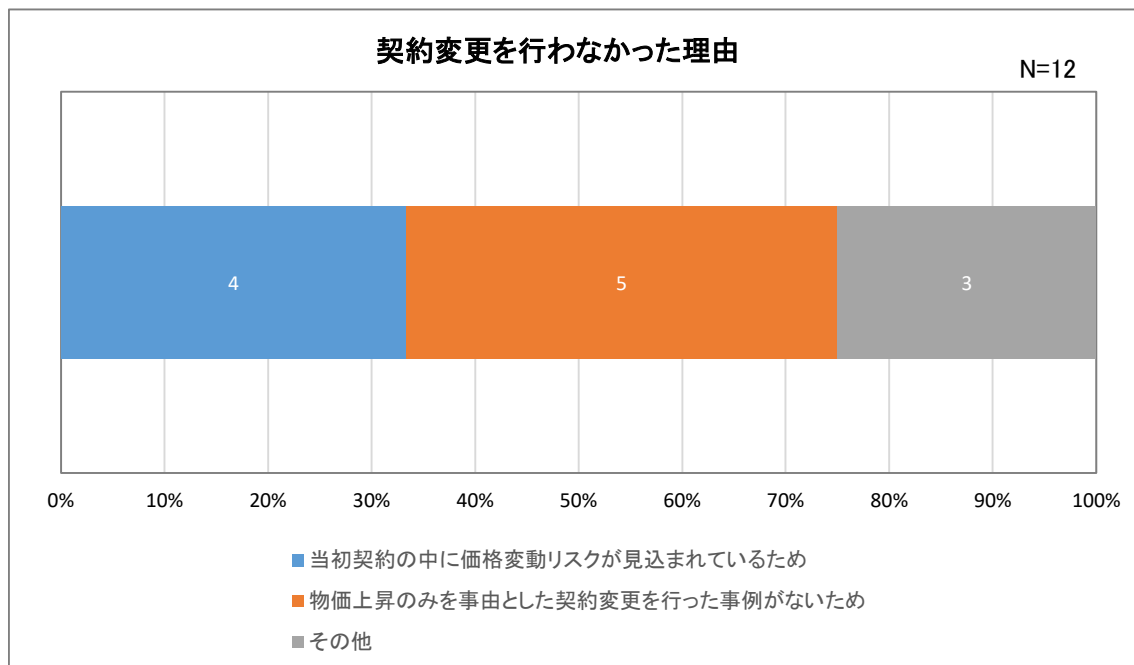
問3-4で「3 契約変更は行わなかった」を選択された方

資材価格高騰による契約変更を行わなかった理由をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 当初契約の中に価格変動リスクが見込まれているため
- 2 物価上昇のみを事由とした契約変更を行った事例がないため
- 3 その他

○ 回答の傾向

- 契約変更を行わなかった場合の理由として、「物価上昇のみを事由とした契約変更を行った事例がないため」の回答が42%を占めて最も多い。前例がないことを理由に発注者が契約変更を行わない場合、その損失は全て受注者側で負担することに繋がるため、適切に契約変更がなされる必要がある。
- なお、「当初契約の中に価格変動リスクが見込まれているため」の回答も33%を占めていた。



○属性別

	合計	当初契約の中に価格変動リスクが見込まれているため	物価上昇のみを事由とした契約変更を行った事例がないため	その他
住宅不動産	11 100.0%	4 36.4%	4 36.4%	3 27.3%
鉄道	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

2.4.6 契約約款・契約書の運用状況

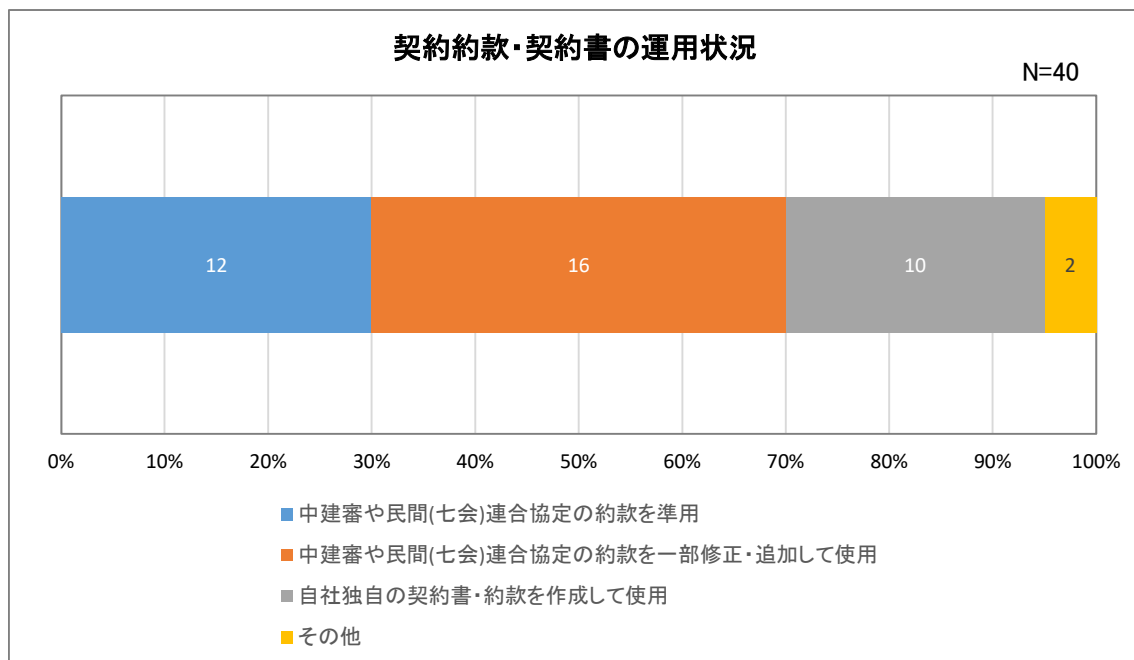
○ 問3-7

貴社の発注工事における、契約約款・契約書の運用状況をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 中建審や民間（七会）連合協定の約款を準用
- 2 中建審や民間（七会）連合協定の約款を一部修正・追加して使用
- 3 自社独自の契約書・約款を作成して使用
- 4 その他

○ 回答の傾向

- 契約約款・契約書については、「中建審や民間（七会）連合協定の約款を準用」の回答が29%に留まり、「中建審や民間（七会）連合協定の約款を一部修正・追加して使用」の回答が40%と最も多い。
- なお、「自社独自の契約書・約款を作成して使用」の回答が29%を占めており、片務的な契約となる恐れもあるため、あらためて中建審や民間（七会）連合協定の約款の活用を促していく必要がある。



○属性別

	合計	中建審や民間(七会)連 合協定の約款を準用	中建審や民間(七会)連 合協定の約款を一部修 正・追加して使用	自社独自の契約書・約 款を作成して使用	その他
住宅不動産	29 100.0%	10 34.5%	12 41.4%	6 20.7%	1 3.4%
鉄道	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

2.4.7 賃金又は物価の変動に基づく、請負代金額の変更に関する条項の有無

○ 問3-8

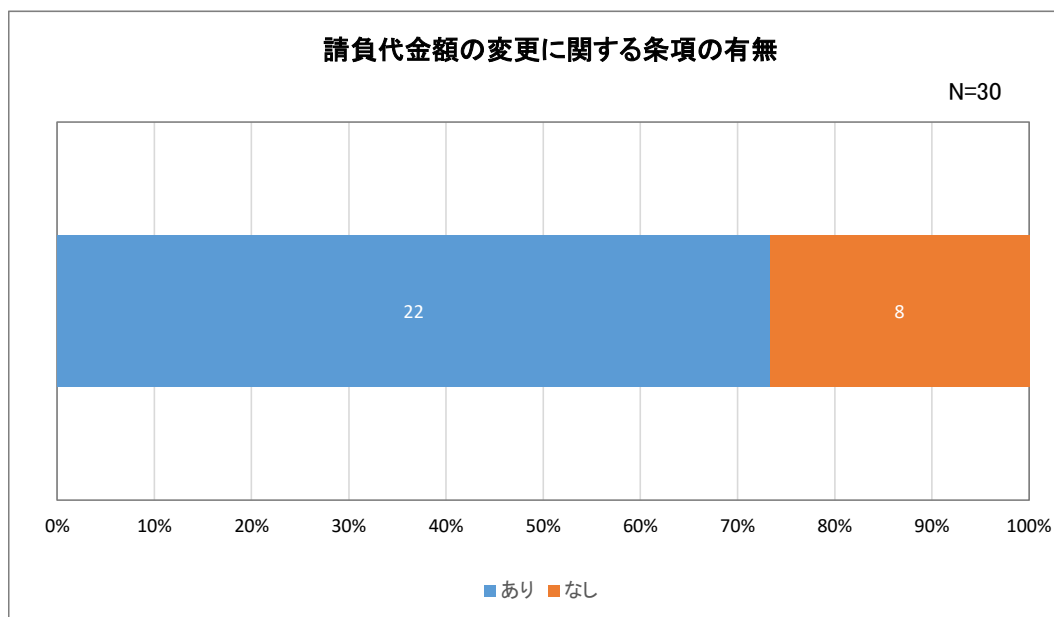
問3-7で「1…約款を準用」以外を選択された方

賃金又は物価の変動に基づく、請負代金額の変更に関する条項の有無をご回答下さい。

- 1 あり 2 なし

○ 回答の傾向

- 前項 2.4.6 で「中建審や民間（七会）連合協定の約款を準用」以外を選択した回答のうち、賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更に関する条項の設定について、「あり」の回答が73%を占めて最も多い。
- 回答の残る27%については、これら条項が設定されていないことから、条項の設定を設けるよう促す必要がある。



○ 属性別

	合計	あり	なし
住宅不動産	21 100.0%	16 51.6%	5 16.1%
鉄道	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%
電力	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%

2.4.8 賃金又は物価の変動に基づく、請負代金額の変更に関する条項の内容

○ 問3-9

問3-8で1を選択された方

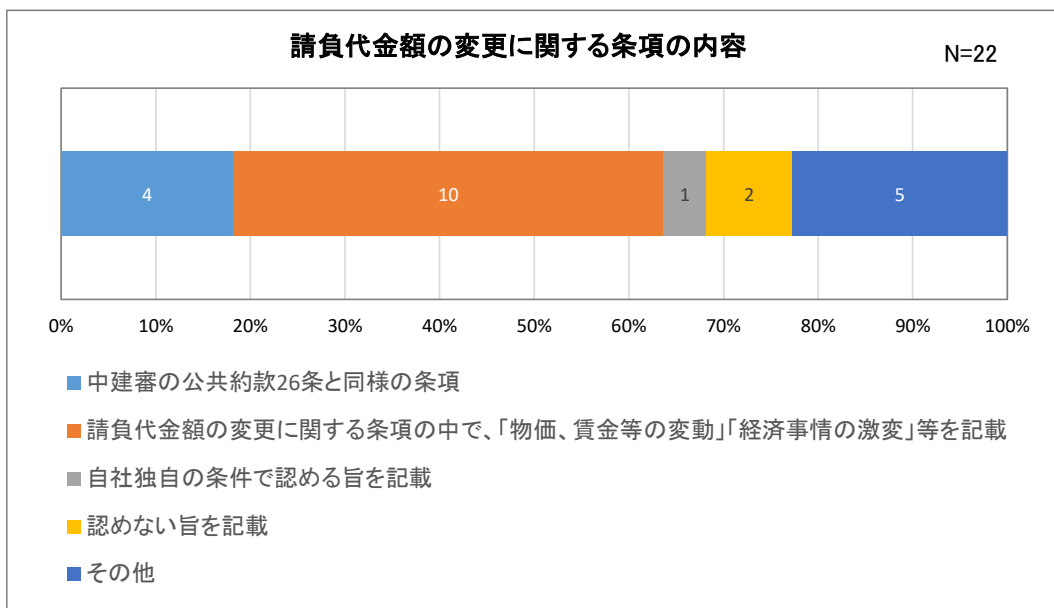
賃金又は物価の変動に基づく、請負代金額の変更に関する条項の内容をご回答下さい。

（回答は一つ）

- 1 中建審の公共約款26条と同様の条項
- 2 請負代金額の変更に関する条項の中で、「物価、賃金等の変動」「経済事情の激変」等を記載
- 3 自社独自の条件で認める旨を記載
- 4 認めない旨を記載
- 5 その他

○ 回答の傾向

- 賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更に関する条項の設定がある回答のうち、その規定内容として、「請負代金額の変更に関する条項の中で、「物価、賃金等の変動」「経済事情の激変」等を記載」の回答が46%を占めて最も多く、「中建審の公共約款26条と同様の条項」の回答は18%に留まっていた。
- なお、「認めない旨を記載」の回答が9%を占めており、片務的な契約となっている恐れもある。建設企業等の受注者には、契約前には契約内容の確認や変更交渉等をするよう促していく必要がある。



○属性別

	合計	中建審の公共約款 26条と同様の条項	請負代金額の変更 に関する条項の中 で、「物価、賃金等 の変動」「経済事情 の激変」等を記載	自社独自の条件で 認める旨を記載	認めない旨を記載	その他
住宅不動産	16 100.0%	2 12.5%	7 43.8%	1 6.3%	2 12.5%	4 25.0%
鉄道	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電力	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

2.4.9 請負代金変更時の単価に関する条項の有無

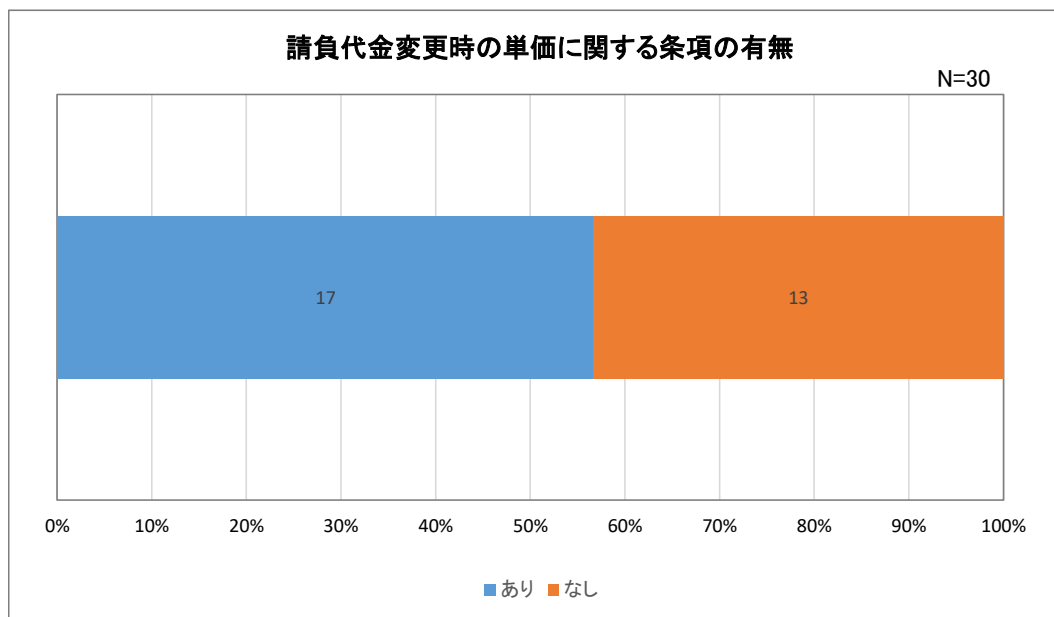
○ 問3-10

請負代金変更時の単価に関する条項の有無をご回答下さい。

1 あり 2 なし

○ 回答の傾向

- 「中建審や民間（七会）連合協定の約款を準用」以外を選択した回答のうち、請負代金変更時の単価に関する条項については、「あり」の回答が57%を占めて最も多い。
- 一方、「ない」の回答が43%を占めており、請負代金変更時の単価に関する条項の設定も十分とは言い難い状況にある。



○ 属性別

	合計	あり	なし
住宅不動産	21 100.0%	12 57.1%	9 42.9%
鉄道	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%
電力	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%

2.4.10 請負代金変更時の単価に関する条項の内容

○ 問3-11

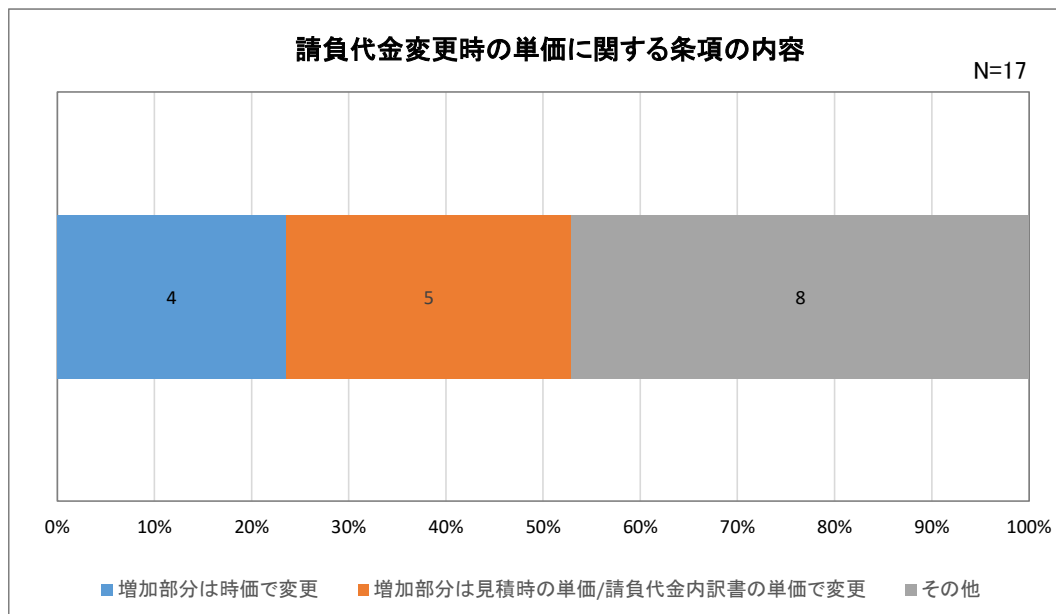
問3-10で「1 あり」を選択された方

その中で定められている内容についてご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 増加部分は時価で変更
- 2 増加部分は見積時の単価/請負代金内訳書の単価で変更
- 3 その他

○ 回答の傾向

- 請負代金変更時の単価に関する条項の設定がある回答のうち、その条項の内容について、「その他」が全体の47%を占めて最も多い。
- 「その他」の回答の内容としては、数量が増加になった場合は契約当初の単価で契約し、新規工種の場合は新たに見積り徴収をするケースが多かった。



○属性別

	合計	増加部分は時価で変更	増加部分は見積時の単価/請負代金内訳書の単価で変更	その他
住宅不動産	12 100.0%	4 33.3%	3 25.0%	5 35.7%
鉄道	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
電力	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
ガス	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%